

6.7 大学トップマネジメント研修 メールマガジン配信資料

6.7.1 第5回メールマガジンの配信（平成29年6月28日配信）

【第1回 ニュースレター】

第1回国内プログラムについての報告

6.7.2 第6回メールマガジンの配信（平成29年7月31日配信）

【世界の大学事情 第5回】

その1：『トランプと高等教育の国際化における来たる革命』（Trump and the Coming Revolution in Higher Education Internationalization）

Philip G. Altbach（米国ボストンカレッジ国際高等教育センター研究教授兼創設理事）

Hans de Wit（米国ボストンカレッジ国際高等教育センター教授兼センター長）

この数か月、私たちは過去半世紀の間に定着し、急速に拡大してきた高等教育の国際化パターンの潮目となる大きな変化の始まりを見てきた。最新の小さな津波は、米国における主にイスラム系の7つの国々の市民に対する入国制限と、それによる大混乱である。ブレグジット、ポーランドとハンガリーにおける内向きの民族主義政府、そしてヨーロッパにおけるポピュリスト主権の台頭はすべて、高等教育国際化の「新たな世界秩序」と呼ぶことができるかもしれないものの一端である。一部の観察者は、現在のパターンが続くと感じているのだが、その意見に我々は賛同しない。私たちは、国際的な学術モビリティが終わるとか、あるいは学術コミュニティ自体が、目標としての高等教育の国際化を放棄していくと主張しているわけではない。また、最近高等教育の国際化「市場」に入った商業的関心が止まるわけでもない。ただ、我々は、これは変化の重要な局面の始まりであると考えている。

高等教育の国際化は、一連の概念であり、連続した運用プログラムであるということ覚えておく必要がある。この一連の概念には、グローバルな理解に対するコミットメント、多様な文化に対する敬意、そして、様々な政治的・文化的・経済的パートナー間の協力を歓迎する開かれた社会という、グローバリゼーションの肯定的な要素を認識し、それが世界経済の永続的な要素であるとする認識が含まれている。高等教育の国際化は、しばしば国家の「ソフトパワー」の影響の一部としても見られる。近年、高等教育の国際化の運用面は大きなビジネスとなっている。ドル、ユーロ、その他の通貨の巨額の資金が、高等教育の国際化プログラムに費やされ、また大学、民間企業、様々なプロバイダー、保険会社、求人会社やその他がそれを手にしている。外国人留学生は、米国経済に328億ドル以上貢献した。そして現在、英国の大学は、留学生が払う授業料が収入の約8分の1を占めている。これらの留学生はまた、英国の経済に年間約70億ポンドの貢献をしている。

高等教育の国際化の理想的な側面は、近年、商業化と利益追求によって変わってきたが、この基本的な目標は、現在もこれからも、かなり安定しているであろう。全体として、学術コミュニティはこれらのポジティブな目標を追い続けるだろう。一方、国際化の運営面については、一変することが予想され、外国人留学生や、国際的なモビリティおよび共同研究の機会を求める学者、そしてすべての面でこれらのモビリティによる収益に頼ってきた大学や政府にも大きな影響を与え得る。また、主に欧米の大学が出資し、世界中（その多くはイスラム主流国）にある200以上のブランチ・キャンパスの将来が危険にさらされる可能性がある。

外部の現実

トランプ政権の移民制限に示されるように、世界の政治的な現状は、時とともに変化している。外国人に対して更なる「極端な審査」が実施されるかもしれない。外国人留学生を移民と定義することに関する英国政府の政策変更は、また不安定化を招くことになる。欧州の一部の国では、今後、学生や学者の国際的なモビリティの役割に関する政策や意見の変化が予想される。ヨーロッパのフラッグシップ・プログラムであるエラスムス計画（ERASMUS）が創立35周年を迎えた今年、反欧州連合感情を持つ右派とその支持者の台頭により、このプログラムや、

研究協力、また、高等教育の能力構築（キャパシティ・ビルディング）の将来が脅威にさらされたり、あるいは重大な予算削減の対象となったりするだろう。西側諸国では「国境閉鎖」や、少なくとも外国人に対する制限を強化する傾向が悪化する可能性がある。欧米の差別政策の影響を受ける国々が、その報復として、高等教育の国際化のための一種の「貿易戦争」を生み出すかどうかはわからない。

反例もある。カナダは、他国からの卒業生のために市民権の道を開き、国際的な学術モビリティのためのプログラムを広げ、その扉を開き続けることを明確にしてきた。中国やインドを含む他の国々は、外国人留学生や職員を誘致するための政策を強化するかもしれない。アジア、ラテンアメリカ、アフリカ地域内、そしてこれらの地域間のモビリティを高める傾向が加速するであろう。

トランプ大統領やメイ首相などのレトリックと政策は、完全に実行される必要はない。敵対行為や差別的行為、国境での嫌がらせ、ビザ取得の困難、その他多くの問題が現実には起こり、人々のモビリティと国際化についての考えに影響を与える。もはや取り返しはつかないのである。

高等教育の国際化は欧米のコンセプトとして認識され、主に先進国が恩恵を受けてきた。西側諸国の閉鎖性が強まるにつれて、発展の早い高等教育の国際化の次の革命は発展途上国や新興国の中でも起こり得る。

起こり得る結末

上記で概説した傾向の結果を正確に予測することはできないが、以下のような結果が起こり得る。

学生の国際的なモビリティのパターンに重大な変化が生じ、すでに市場シェアが減少している米国や英国に打撃を与える。

米国と英国、そしてそれらの国々の不寛容さと外国人嫌悪に追従する他のヨーロッパ諸国に対する世界的な認識は、これらの国々の世界の学術的格付けにおける優越性、国際的な共同研究の機会、その他の高等教育における威信を弱めるだろう。

米国と英国における公立の高等教育機関は、公的資金の更なる削減や、授業料を支払う外国人留学生の減少により重大な影響を被るだろう。

すでに小規模の大学やカレッジでは、人口学的課題に直面しており、多くの場合、外国人留学生の在籍に依存しているため、閉鎖の危険性があるだろう。

米国や英国からのブランチ・キャンパスやその他の国境を越えた教育は失速し、インドや中国を含む他の地域がその場所を埋めることになるだろう。現在、西側諸国のブランチ・キャンパスの受け入れ国である中東などの国々は、これらをサポートすることにあまり熱心ではなくなるかもしれない。

米国のフルブライトや、欧州の ERASMUS などの奨学金制度は予算削減の対象となり、学生や教員の国際的なモビリティを低下させることにつながるだろう。

大学の国際化は、すでにエリート主義であると認識されており、権威のある大学によってのみ提供される可能性が高いだろう。

同時に、米国とヨーロッパの多くの大学とその教職員が、こうした傾向に抵抗し、国際的な連帯、協力、交流を促進するためのイニシアチブを取るようになるだろう。トランプ大統領とメイ首相により否定された概念であるグローバル市民権は、大学の自治と学問の自由のための大学の戦いにおいて重要な要素となるであろう。トランプ政権によって課された規制に対する米国の大学やカレッジで起きている学術指導者、教職員、学生の反発は、彼らの反対の明確な表れである。これらの反応は、収入の逸失に対する恐れによってではなく、彼らの高等教育の中核的価値への愛着によってもたらされている。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9831/8613>

その2：『トランプとブレグジット時代の大学教員の国際的なモビリティ』（Academic Staff Mobility in the Age of Trump and Brexit?）

Liudvika Leisyte (ドイツ・ドルトムント工科大学高等教育センター教授 (高等教育))
Anna-Lena Rose (ドイツ・ドルトムント工科大学高等教育センター研究・教育助手、博士課程学生)

学者の国際的なモビリティと、それを惹きつける高等教育システムの魅力は、卓越性、ダイナミックな国際ネットワークの創造、科学的パフォーマンスの向上、知識と技術移転の改善、そして最終的には経済や社会福祉の向上にも強く関連してきている。質の高い教育と研究成果、それに大規模な研究助成金獲得という形で測られる高等教育機関の成功は、採用する教員の影響を強く受けている。国際競争が激化する中で、有能な教員を惹きつける能力は、世界中の大学や経済が成功を収める上で重要な要素である。しかし、ポピュリズムや民族主義的傾向の拡大、また、強力な反移民の議論の高まりを特徴とする現在の政治的展開は、大学教員の従来の国際的なモビリティパターンに大きな転換をもたらすかもしれない。

従来のモビリティパターン

外国人の大学教員が占める割合は、オーストリアと英国で 25%、デンマーク、アイルランド、オランダ、ノルウェーで 30%、ルクセンブルクとスイスでは 50%以上であり、これらの欧州各国はこれまで学術的な才能を有する外国人の人材を魅了してきた。2016 年に示された「科学・工学指標 (Science and Engineering Indicators)」によると、米国におけるポストドクの労働力の半数以上が外国人であった。しかし、既存の学術的モビリティのパターンは、Altbach による用語でいうところの、前述したような欧米等の学術的中心地域と、学術的周辺地域の不平等を助長する傾向がある。学術的周辺地域は、通常は小さく、地理的に遠隔で、経済的に弱体で、国際的な大学教員にはあまり魅力的でない国々である。これまで大学教員の国際的な頭脳流入と頭脳流出のダイナミクスにおける敗者は、中東欧 (CEE)、南欧、ラテンアメリカ、そして一部のアジア諸国や、多くの発展途上国であった。

エストニア、チェコ共和国、リトアニアなどの、経済的に過渡期にあり、独特な文化や歴史を持ち、そして各国の母国語保護主義を掲げるといった特徴を持つ、伝統的に閉鎖的な中東欧諸国における大学教員の国際的なモビリティに関する我々の最近の調査によると、これらの国々は、学術的に有能な人材を国内に維持することと、海外から惹きつけることの両方に苦心しており、その結果、人材が流出する傾向となっている。有能な教員を海外から集める際の主な障壁には、給与水準が比較的低いこと、募集と昇進手続きの透明性が欠如していること、「コネ」の影響や自校出身者を優先採用する慣習があること、年長の教員に外国語語学能力が欠如していることなどが挙げられる。バルト諸国、特にラトビアでは、現地の言語を要求されることが外国人教員にとって更なる障壁となっている。我々の観察では、これらの中東欧諸国に移る学者は、世界の他の国々に移住する学者たちとは異なる要因によって動機づけられているようである。職業的な出世よりも、知識や設備へのアクセス、大学の自治や学問の自由、教育への負担が少なく研究に費やせる時間が多いこと、個人的な縁や家庭の要因、それに受け入れ先の国の歴史、言語、文化に対する特別な関心などがインタビューをした際に語られた主要な要因であった。

最近の政策レトリックでは、海外の学術的な才能を国内に惹きつける必要性が指摘されているが、その為の具体的な方法は欠如しており、法的給与制度や移民法の問題は、ほとんど解決されていない。それと同時に、中東欧諸国においては、EU の構造基金からの投資により、研究のインフラストラクチャーが大幅に改善したことが分かっている。さらに、中東欧諸国の高等教育機関は、外国語 (通常は英語) でのコースやプログラムの提供を拡大しており、外国人教員が教育活動へ参加することを後押ししている。加えて、正規雇用のもとで国際的な教員を惹きつけるのに苦心する中東欧諸国において、より多くの機関が、代替的戦略に取り組み始めている。それは、例えばより良い報酬を提供し、研究活動に費やせる時間が多く、国際的な教員にとってより魅力的であるということが特徴の、官民パートナーシップの締結といったものである。

ブレグジットとトランプはゲームのルールを変えるか？

ポピュリズム、民族主義的傾向、そして強力で公的な反移民運動の高まりが世界の多くの国々で見られる中、特にヨーロッパや米国において、科学と高等教育制度の競争力を確保するために、学術的な才能を持つ教員を世界から惹きつけ、留めておくことができるのかという問題は依然として最も重要である。特に「ブレグジット」と呼ばれる英国の欧州連合からの脱退に賛同した 2016 年の選挙や、米国のトランプ大統領により提言された移民政策を踏まえると、これらの国々へと移る学者の数は減るだろうと我々は推察している。さらに、最近の英国からの報告によると、欧州連合各国からの学者は、英国から去るように本省から通達を受けたとしている。外国人の学者がこれらの国々に移ることや留まる動機やその可能性が減少することは、他国にとって人材の底上げの好機となるのであろうか？

人口減少、特に若者の移民率の上昇、および学者の高齢化を背景とし、外国人の学生や教員を惹きつけることは、中東欧諸国の高等教育システムの競争率を高め、その存続を確保するために、今後益々重要となる。国際的な教員を惹きつけるため、国や高等教育機関における慣習や法的枠組みを変えることについての重要性に対する認識が高まることが期待される。中東欧諸国の中でも、エストニアは、教員を募集し、学術的才能をもつ外国人を惹きつけるために、国家と高等教育機関の両レベルにおいて、具体的な政策を実施するとともに、明確な目標を設定している成功例として際立っている。エストニアにおける外国人教員の割合は、EU に加盟した 2004 年と比較して、2014 年には、ほぼ 8 倍以上の 8% 以上に増加している。最近、ポーランドでは「サイエンス」に広告を掲載し、大規模な投資をしてトップの科学者を世界的に公募する取り組みが増えており、将来的に他の中東欧諸国がこの例に従うことが期待される。

米国や英国のような国では、学術的な才能を持つ外国人を募集し維持する条件が変化しているため、以前は、高等教育では周辺の立場にあった中東欧諸国やその他の国々には新たな機会の扉が開いたことになるのかもしれない。これらの国が、国家の孤立性を高める傾向に追随せず、入国時の移動障壁を減らす地域の積極例に従うならば、才能ある国外の学者にとって非常に魅力的となる可能性がある。このような場合、我々は学者の国際的なモビリティの傾向における方向性の大きな転換を目の当たりにするかもしれない。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9832/8614>

【広報】

平成 29 年度第 2 回大学トップマネジメント研修公開セミナーの予告

6.7.3 第 7 回メールマガジンの配信（平成 29 年 8 月 30 日配信）

【世界の大学事情 第 6 回】

その 1：『大学学位取得傾向の説明における人口統計の重要性』（The Importance of Demographics in Explaining Attainment Patterns）

Arthur M. Hauptman（高等教育金融問題専門政策コンサルタント）

米国が他国と比較して、大学の学位を持つ成人の割合（学位取得率）がどの程度なのかという問題は、米国の高等教育に関する議論の中で過去 10 年間に非常に目立ってきた。経済協力開発機構（OECD）は、米国が他の多くの OECD 加盟国の学位取得率を下回り、それが特に若年成人のグループで顕著であることを示す一連の報告書を発表した。この事態に対する懸念から、オバマ大統領は学位取得と修了率の向上を自らの国内政策課題の中で非常に重要な部分として位置付けた。近年の他の多くの報告書でも、アメリカ経済が世界的な競争力を維持するためには、今後 10 年にわたって何百万人もの大卒者を生み出す必要があるという議論がなされている。

しかし、これらの懸念が表明される中で置き去りにされてしまっているのが、米国で授与された学士号と準学士号の数が、最新のものを含む過去数十年にわたって、国内全体や大学生年齢の人口の増加をはるかに上回るペースで一貫して増加しているという矛盾した事実である。特定の年齢の学位取得者数をその関連のある成人年齢層の人口で割ることで算出されるものが学位取得率となるため、米国の学位取得率は時間の経過につれて一貫して増加することにもなる。

米国が多くの世界的な競争相手と比べて、大学学位保持者の割合においてかなり後れをとっているが、米国で毎年授与される学位の数と、米国の成人人口の学位取得率の両者が成長しているという矛盾しているように思える事態をどのように理解したらよいのであろうか。その簡単な答えは、特に若年成人の間で、他国の学位取得率が米国の学位取得率よりも急速に伸びたために、相対的に米国の順位が下がったのである。

しかし、この難題に基づくと、国ごとの人口動態と、その人口動態上の傾向が大学卒業生数と高等教育の学位取得率にもたらす影響の違いに重要な答えがある。最近の米国の議論であまりに頻繁に忘れ去られ無視されているのが、大学卒業生数は実は2つの要素、すなわち関連する年齢層の大きさと、その層における学位保持者の割合に依存するということである。よく誤解されているのは、その2つの要素において、学位取得率の継時的な変化よりも、人口動態上の傾向の方が、大卒労働力の総規模を決定するより重要な要因となることである。

アメリカン・エクスプレス

米国で授与された学士号の数は、第二次世界大戦の終結以来、人口の増加をはるかに上回る速度で増加している。その結果、米国における学士号の取得率は、すべての成人年齢層で過去半世紀にわたって一貫して増加している。直近の10年間でも、各成人年齢層の学士号取得者の割合は少なくとも10%増加した。各年齢層において、学士号以上の学位取得率は1960年以降少なくとも3倍となり、1970年以降では少なくとも2倍となっている。準学士以上の学位保有者についても、学位取得率が継続して増加しているという同様の傾向が見られる。ただし、準学士号保持者数について、米国政府の記録は1990年以降のみとなっている。

学位取得率の傾向に関する上記の記述は、米国の学位取得率が横ばいであるとか、長期にわたり停滞しているといったしばしば耳にする発言と矛盾している。この誤った主張は、正確な観察から生じるものである。というのも、米国の労働人口の最も若いグループと最も高齢のグループの学位取得率は現在ほぼ同程度であり、これにより米国の学位取得率が経時的に成長していないと多くの人々が結論付けている。しかし現実には、労働人口の最も若いグループと最も高齢のグループの学位取得率がほぼ同程度であることは、若年グループの学位取得率が低下したり上昇が鈍化したりしているわけではなく、むしろ最も高齢のグループにおける学位取得率が急激に上昇したことによって生じているのである。

人口の大きさを決定づける人口動態上の傾向は、大学の学位保有者の数を決定づける方程式のうち、あまり議論されていない部分である。しかし、学位取得率が一貫して上昇しているのとは対照的に、伝統的な大学生年齢のグループの規模は経時的に変化している。米国の高校卒業生の数は、ベビーブームの結果、1970年代半ばにピークに達し、1990年代初めに低下し、2008年から2009年にかけて再び上昇した。そしてその数は、2014年から2015年の間に再び低下し、2010年代の終盤に再び増加し始めると予測されている。

しかし、数十年にわたる高校卒業生数のかなり急激な減少にも関わらず、米国の大学生数と大学で授与された学位の数は過去50年間一貫して増加している。これはどのように説明したらよいのだろうか。これに対する基本的な答えは、米国の高等教育は従来の大学生年齢よりも年上の学生を増やすことにとっても成功してきたということである。結果として、成人年齢層の各グループにおける大学参加率および学位取得率は、大学で授与された学位の数と同様に、過去50年間にわたって一貫して増加している。

高い学位取得率を有する国々における経験

上に述べたように、米国の人口増加率と学位取得率の傾向の両方が、現在および将来の米国における大卒労働力の規模を決定づける。しかしこれらの米国の人口増加率と学位取得率の傾

向は、米国が他の多くの OECD 諸国と比較して学位取得率で順位が低下した原因についての手がかりを与えてはくれない。これについては、OECD 諸国の人口統計と学位取得率に着目する必要がある。

OECD 加盟諸国の多くは、出生率低下や移民としての人口流出によって若年成人の数が大幅に減少したことにより、その学位取得率が米国を上回った。韓国や日本などの学位取得率が最も高い国々では、15~24 歳と 25~34 歳の人口数が 2000 年から 2010 年の間に 2 桁の割合で減少した。高い学位取得率を有する他の多くの国々でも、同様に若年層の人口減少が生じていた。さらに、これらの国々の多くや、中でも特にアジア諸国では、大学生年齢人口の減少は慢性的であり、また持続している。

これは現在、米国よりも若年成人の全体的な学位取得度の高い国の多くが、その国における若年成人の減少割合が増加することによってこの功績がもたらされていることを意味する。この事実は、現在と将来、これらの国々で大卒労働者が減少するという意味で、労働市場に悪影響が及ぶ可能性があることを示している。また、これらの学位取得率の高い国々の多くでは、学位を持つ若者の数が退職する人の数をはるかに上回っており、これらの国の大学新卒者の失業率を大きく増加する可能性がある。

このように、学位取得率について、OECD 加盟国のうち米国がどのような位置に順位付けされているのかに関する近年の議論は、異なる人口統計が学位取得動向にどの程度影響を与えるかについて、また、その学位取得動向が今後の労働力需要を満たすのに及ぼす影響について十分に焦点を当てていないのである。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/5520/4916>

その 2：『危機に立つ米国の大学教授職』（The American Academic Profession at Risk） Martin Finkelstein（米国 Seton Hall 大学教授（高等教育））

過去半世紀にわたり、米国は、その高等教育システムの規模と質の両面において世界最高水準として台頭してきた。もっとも、現在では中国が高等教育の在籍学生総数で米国を上回り、毎年より多くの博士学位取得者を世に送り出している。また中国は、大学教員数でも米国を上回っている。インドも、少なくとも在籍学生総数という点では、今にも米国を上回ろうとしている。米国人はその高等教育の質が高いままだと主張しているが、それが少しずつ危機にさらされている。

新たな分析

この主張は、Martin Finkelstein、Valerie Conley、と Jack Schuster の三名による著書『The Faculty Factor（大学教員の要因）』（ジョンズ・ホプキンス大学出版、2016 年 10 月）における、米国の大学教授職の現況と将来の見通しに関する、新しく詳細な分析に基づく議論によるものである。21 世紀初頭に我々が発表した著書『The American Faculty（アメリカの大学教員）』（Schuster・Finkelstein 著、2006）において報告した、米国の大学教授職の現況が深刻に低下しているという憂慮すべき指標の数々を基に、我々の新たな著書では、2008 年以降の世界的な大不況が長引く間に米国の大学教員が経験した運勢について知るため、これまでになくとも新しいデータを創造的に掘り出した。

我々の著書における主張は、米国の大学制度を日常的に経験していない人にとって、Christopher Jencks と David Reisman らによる『The Academic Revolution（大学革命）』（1968）、Bowen と Schuster らによる『American Professors（米国の教授達）』（1986）、Burton Clark による『Academic Life（研究人生）』（1987）といった書籍によって浮かび上がってきた理想的で典型的な米国の大学教授職とキャリアのモデルについての認識を、鋭敏かつ精密に修正してくれる。その米国の大学教育職とキャリアのモデルの基盤となっていた概念の一つが「共同統治（shared governance）」である。これは、特に大学教員の採用や昇進という人事の問題というような学術的な事項に関して、大学教員に最高の権限を与えるということを含む、大学教員が高等教育機関において学術的使命を果たすことに関する受託責任を意味

する。また、米国の大学教育職とキャリアのモデルは、学問の自由を守り、世界中の学者を磁石のごとく米国の高等教育機関に引き寄せ、学術的なキャリアの構造を規則化してきた「テニユア (tenure)」という概念にも基づいていた。テニユアによる学術キャリアは、6~7年間の試用期間の後、「昇進か解雇」の評価の上で、持続的な雇用と比較的安定したキャリアへつながるといえるものである。さらに、米国の大学教育職とキャリアのモデルは、教育・(しばしば広く定義される) 研究・社会貢献の各機能的役割が、相互補完的であり、かつ相乗的でダイナミックにお互いを強化しあうという「統合的な学術的役割 (integrated academic role)」という概念にも基づいていた。

数字によって示される新しいモデル

米国における大学教授職とキャリアの「新しい」モデルでは、伝統的に統合されていた大学教授職の役割が、教育専門職、研究職、管理職に分離され、そして、キャンパスにおける大学教授職の権威が、学術的な事項についてさえも、増加するフルタイムの専門職員達によって次第に侵食されていくというような、ますます不測で、階層化された学術的な労働力の上に成り立っている。

米国の大学教員の約 35%は常勤の講師やテニユアを得た教員か、または、テニユア・トラックの教員である。また、米国の大学教員の約 50%は現在非常勤で働いている(主に1から2つの授業を臨時に教えている)。そして残りの 15%は教育のみ、研究のみ、またはプログラム管理のみに焦点を当てた常勤の固定契約のポジションとなっている(このようなポジションではガバナンスへの参加を含む業務には関わることはない)。一般の、しかしながら教育・研究活動に関わる事務職員の職位の爆発的な成長に伴い、学術プログラムや政策に関する決定は、大学教員ではなく事務職員によって行われることがますます増えており、大学教員の影響力の範囲は徐々に学部・研究科や、より特化したプログラムレベルにまで縮小されている。

我々の主な発見として、過去の世代では大学教員の新規採用者の約 5分の3がテニユア・トラックではないということがわかった。自然科学および社会科学の博士課程修了者の半数は、一時的なポスドクの職について、そのうちごくわずかな幸運な者だけが大学教員の職に就くことになる。おそらく、新規採用の大学教員の4分の1が、初めの3年間のうちに仕事と就労状況を変えている。テニユア・トラックから外れた常勤教員の5分の2は、キャリアの最初の10年の間に高等教育のセクターから離れる。大学教員として就職する際の契約の種類、つまり常勤か非常勤か、あるいはテニユア・トラックか任期付きかどうか、その後の就労の軌跡を形づけることになる。キャリアの道筋全体は透明性が非常に悪い。また、産業界及び政府からの大学教授職への移行は比較的少ない。

米国の大学システム全体を通じて米国の大学教授は、他国の大学教授と同様に、より多くの授業を教え、より多くの学生の対応をし、そしてより多くの研究論文を生み出すことを求められるが(外部研究資金を獲得することがより望ましい)、一方でアカウンタビリティに対する要求の新たな対象にもなっている。概して、米国の大学教授職は、以前と比べて全く魅力的でなくなった就労環境や希望が持てなくなったキャリアの見通しといった低下傾向を反映する状況ではあるものの、それでもほとんどの基準において、仕事やキャリアの満足度は依然として高い。1990年代半ばから始まった実質的な短期成長の後、学術分野の給料は安定し、世界大恐慌から回復し始めたばかりである。新規採用者向けの最も良い大学教員職(テニユア・トラックの助教)の給与は、世帯所得の中央値には達していない。新規採用大学教員は、それが常勤雇用であろうとも、ますます経済的には軽んじられているのである。

国際的なベンチマーク

International Higher Education (IHE) (当記事が掲載されている国際比較高等教育に関する雑誌)の読者のための特典として、我々のこの著書には、主に2007年から2008年の『Changing Academic Profession Survey (変貌する大学教授職調査)』の結果に基づいて、米国の大学教員を国際的な視点で明示的に捉える二つの章が設けられている。一つ目の章では、米国の大学教員の教育および研究・出版活動の国際化の傾向を検討する。二つ目の章では、米国の大学教員の教育・研究およびガバナンスのプロファイルを、他の英語圏の国、西ヨーロッパ

パ、東アジアの大学教員のプロフィールと分かりやすく比較する。この調査結果からどのようなことが分かったのであろうか。まず、1991年から1992年のカーネギー財団教育振興国際調査でも見られた傾向であるが、米国の大学教員は内向き傾向が目立つようになった。教育や研究に国際的な視点が統合されていたのはわずか4分の1程度の大学教員にすぎなかった。そして、国際的な共同研究者をもつ者は約3分の1にすぎなかった。米国の「国際主義者」の大学教員を他の大学教員と区別する特徴は、研究の全体的な生産性と広範囲にわたる学術分野を超えた学際的な経験を有しているということであった。他の英語圏の国、ヨーロッパ、東アジアの大学教員と比較して、米国の大学教員は、研究指向が低く、教育により時間を費やし、著作の出版が少なく、高等教育機関において自らの所属する部門以外のガバナンスや教育の公的政策に与える影響が少なく、比較的給与や満足度が高い(それも突出しているというのではなく、全体の中くらいの位置で)という特徴があった。

我々の著書において、将来的に米国の高等教育の卓越性を脅かす事態になりかねない、専門性がますます断片化されて、弱体化している米国の大学教員像が明らかになった。残念ながら(少なくとも米国人にとっては)、世界中の多くの国が、知的経済における世界的な競争力を高めるための戦略の一環として米国のモデルを模倣しようとしている中、米国はその高等教育の卓越性が浸食されることを警戒しているのである。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9835/8617>

【広報】

平成29年度大学トップマネジメント研修公開セミナーのご案内

6.7.4 第8回メールマガジンの配信(平成29年9月22日配信)

【世界の大学事情 第7回】

その1:『ブレグジットと来たるべきヨーロッパの姿』(Brexit and the European Shape of Things to Come)

Fiona Hunter (サクロ・クオーレ・カトリック大学高等教育国際化センターアソシエイト・ディレクター)

Hans de Wit (米国ボストンカレッジ国際高等教育センター教授兼センター長)

ブレグジットが現実化し、イギリスの大学はヨーロッパの高等教育界とともに、ショックと不信で未だに揺らいでいる。学術コミュニティは教員も学生もEU残留の熱烈な支持者であり、大学が所在する都市でも残留支持者が根強く、それらの多くの都市で残留支持者が70%を大きく上回っていた。ここで提起される主な問題は、イギリスのヨーロッパ連合(EU)からの離脱は、イギリスからの頭脳の流出にもつながるのかというものである。目下のところ、イギリスの学生の約5%がEU出身者である。そして、彼らは全体として留学生の中で最大のグループを形成し、大学に多様性をもたらすことに貢献するとともに、イギリスの経済に対して約37億ポンドの収益を生み出している。だが今後は、ビザ取得の要件とその料金の程度にまつわる不確かさによって、EUの学生の出願者数の低下を招くかもしれない。イギリスの高等教育機関で働く研究者の15%がEUの市民であるが、彼らは今、自分の職位や将来の見通しに対する安堵感を求めている。EUに対して友好的な環境が残存するイギリスの大学においてさえも人種差別主義的な出来事が増加傾向にあるという憂慮すべき報告は、イギリス以外の多くの国々の人々にイギリスの高等教育機関で学術的なキャリアを積むことを断念させることになるかもしれない。離脱支持者の強力な反移民の姿勢を考慮すると、非EU諸国からの大学教授や学生はイギリスでの未来についてより一層懐疑的になるだろう。英国のEU離脱は醜悪なキャンペーンであり、EU離脱に投票した者は、投票用紙の欄に×印をつけるとき、高等教育への影響を念頭にはおいていなかったが、その結果はイギリスおよびヨーロッパ各地の大学に対して広範囲な影響を及ぼしており、今後もその影響を及ぼしうだろう。

この不安定な時期に大学ができる唯一のことは、短期間であっても、学生および教授陣に学びと労働の権利について改めて保証することで断絶を最小限に食い止めることであるが、ここには未回答の問題が多く残っている。EU のプログラムの中でイギリスの大学は突出して良い成果を上げており、イギリスの大学のいくつかは実質的に EU の研究費に頼っているため、研究資金に関する懸念が増大している。エラスムス・プラス (EU 内外の学術交流支援プログラム) に対するアクセスが将来どうなるのかについても同様に不確かである。もしかしたら、解決策はスイスやノルウェーにおける高等教育への参加モデルに見られるように、すべて自国の資金により賄うという形に沿ったものになるのかもしれないが、イギリスの経済状況とこれら二国の経済状況を比較すると、目下のところ、確かなことは何もない。

このような懸念は国際的な学術交流、共同研究、知識共有や、才能を持つ人々の自由な移動、国際的なネットワークへの参加という、より大きな問題につながってくる。イギリス無しでの欧州高等教育圏 (European Higher Education Area) は、すべての人にとって事態をがらりと変えるものである。

どうやって今の姿に至ったか

イギリスの EU 離脱という結果は、欧州がより強力で一体化した現実として出現した今世紀の初めには、想像もつかないことのように思えたであろう。ヨーロッパ連合が 15 カ国から現在の 28 カ国に拡大し、ユーロが単一の通貨として 19 の国で採用され、シェンゲン圏では 20 の欧州諸国と 6 の非欧州諸国で国境が開放されたのである (もっとも、イギリスはその両方共に不参加だったが)。そのヨーロッパのプロジェクトが前進するにつれ、強力な内的小および外的勢力がその基礎を弱体化させ始めた。グローバルなレベルでは、2001 年のニューヨークでのツインタワーへの攻撃が不安定さとテロへの恐怖をもたらし、ヨーロッパの統合が進むことがその解決策であると捉える者もいたが、それを問題視する者もいた。オランダとフランスにおける投票者は 2005 年にヨーロッパ憲法を拒否し、2008 年に始まった経済危機は、新しい緊張と恐怖を引き起こした。ヨーロッパが経済的および政治的危機に晒され、国境の内部で未曾有の規模で難民に関する緊急事態が発展する中、統合プロセスは崩壊し始めた。問題は今ではさらに肥大化し、状況はより緊迫したものとなっている。ヨーロッパの諸機関は、直面する問題に対し信頼のおける解決案を提示することができていないため、協力の精神は低下し、ヨーロッパに対する自信の欠如が醸成された。反 EU 感情がその加盟諸国の間に広がったが、ブレグジットが今のところ、その最も劇的な帰結である。

ブレグジットと欧州高等教育圏

今世紀の最初の 10 年における欧州高等教育圏の出現は別の物語を語っている。エラスムス計画の成功体験を基に、ボローニャプロセスが本格化し、1999 年の 4 カ国から 2010 年までに 48 カ国、5600 の大学、3100 万の学生がその対象となった。当初は学位の構造、単位システム、質保証の共通化を通じてヨーロッパの大学を秩序立てることに重点を置いていたが、すぐに別の外形を獲得した。構造やツールの集約化はヨーロッパ内での協力を推進するだけでなく、世界の他の国にとってヨーロッパ大陸をより競争力のある魅力的な行き先にするを目的としたのである。これは、グローバリゼーションと知識経済の出現により、ヨーロッパの大学が、競争力のあるアプローチを開発すること、才能を持つ人々を世界から獲得すること、また自校をその国境を超えて位置づけることを要求され、変化の風を感じ始めた時期である。ボローニャプロセスは共有された問題に対して、共有された解決の枠組を提供したのである。

ボローニャプロセスは、多くの国の政府が数十年かけてできなかったことをたった 10 年で成し遂げ、画期的な改革としてもはやされたが、異なる国や高等教育機関において同様の進化の道を辿ったわけではなく、各施策の実施における変化のスピード、成功の度合いなどには著しい差があった。ヨーロッパの大学自体は欧州協調を固い信奉者でありかつ甚大な利益の享受者であったが、異なる EU 加盟国において経済・政治環境に未曾有の次元の不安定さと変動性をもたらす更に速いグローバリゼーションの進行により、このような高等教育機関間の差の拡大傾向は一層強められた。

今後はどう進めばよいか

ブレグジットによる明白なメッセージがあり、それは国際的な大学や欧州の大学がどれほど求め主張したとしても、大学はその使命、範囲、活動を定義し時には制約を課するというその所在する国の文脈の中で活動しているということである。この政治的帰結は大学の国際化に否定的な影響を与えかねないが、同時にレトリックを越えて、国際化を意図的に学術的な価値に再び結びつけることの大切さについての認識を高めるものである。

意識をより一層高く持ち、国際化を高等教育機関としての使命と目的意識により統合していくことによって、大学は学生と研究者の国際的な共同体の価値および影響を、まず自分自身に、次に、来たる交渉において政府に示すことができる。イギリスの大学は現在、多様性の大切さ、そしてそれが大学の成功にとってどれだけ不可欠なものであるかに関する声明を出そうとしているが、国際的な共同研究や国際的な授業やキャンパスを持つことの意味、および、それが大学の全ての成員にどのような利益をもたらすかについて、はっきりと述べる必要がある。

イギリスの大学は国際化を知名度や収益創出目的以外の言葉で表現する方法を見つける必要がある。現在作成中の声明に見られるように、真に包含的なアプローチの重要性を示す必要がある。イギリスの大学は欧州協力によって発展した教育機関の良い例であり、結果として、より断固とした信念を持ち、よりその使命を果たしやすい。前には険しい道が待ち構えているが、イギリス抜きで欧州高等教育圏は全ての人にとって損失となるだろう。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9492/8458>

その2：『イギリスの教育評価制度（Teaching Excellence Framework）とその展望』（What is the Teaching Excellence Framework in the United Kingdom, and Will it Work?）

Paul Ashwin（英国ランカスター大学教育研究学部教授兼グローバル高等教育研究センター研究員）

イギリスでは、政府が高等教育の教育制度評価（Teaching Excellence Framework: TEF）の導入に着手している。イギリスとEUの学生の授業料が2012年秋より最大で9000ポンド値上げになったため、イギリスの大半の高等教育機関はこの上限の金額を授業料として学生に請求することとなった。政府には、このように一律の授業料を課すことは、学生に提供する学位プログラムの質を覆い隠すものであるという認識がある。TEFの背後にある中心的な考えの一つは、高等教育機関がインフレに従って授業料を値上げするためには、高水準の学部教育を学生に提供しているということを示す必要があるというものである。これは、学生が請求される授業料は、学生が受ける教育の水準を反映することになるという意味である。さらに、TEFを導入することによって、学生が自ら学ぶ内容や学ぶ機関について十分な説明を受けた上で選択することができる情報が提供され、高等教育機関における教育のプロフィールが高められるとともに、高等教育機関における教育のプロフィールがより良く認知され、高等教育機関に対してその見返りが与えられることを保証し、さらには高等教育が雇用主や産業界のニーズを満たすということを導くと予想される。

TEFはどのように展開されるのか

TEFは長い年月をかけて導入される。1年目には、英国高等教育質保証機構（Quality Assurance Agency: QAA）による機関レビューで肯定的な評価を受けた教育機関は自動的に、2017年9月より授業料を値上げする資格をもつ。2年目以降、高等教育機関はTEFを受けなくてはならず、これによりその高等教育機関における学生による教育に関する意見、全国学生調査（National Student Survey: NSS）の評価と学術支援に関するデータ、学生の退学率、高度な技術を有する者の採用指標を含む就職率、高等教育の卒業後の進路に関する調査データ（Destinations of Leavers from Higher Education: DHLE）によるさらなる調査などの各指標が精査される。NSSは学生の教育に対する受け止め方の実態を伝えるものではあるが、これらの指標のいずれも教育の質を直接伝えるものではないということは特筆すべきである。むしろ、これらの指標はそのような教育の想定される効果の調査に焦点を当てたものである。高等教育

機関のパフォーマンスは、その大学の学生層の特徴を基準にして評価され、これに基づくと、学生のパフォーマンスが、その基準と比較して有意に高かったり低かったりするとフラグが付される。

評価者はまず、各機関のパフォーマンスをそのフラグの数を基に評価し、背景情報および教育機関により提出された最大 15 ページに及ぶ自らの機関の教育の卓越性に関する事例の概要を精査する。これに基づき、TEF は各機関に TEF 金、銀、銅賞を与える。これらの賞は高等教育機関により提供される個々のプログラムの質ではなく、その高等教育機関におけるプログラム全体の質の指標を学生に提供するものである。2 年目には、各賞を受賞した高等教育機関は、2018 年 9 月に同額の授業料を値上げすることができる。3 年目には、賞の違いが 2019 年 9 月より値上げできる授業料の額に影響を与え始め、高等教育機関内の個々の学科に対する TEF に焦点を当てることを狙いとした試験的評価も始まる。4 年目には、学科レベルでの TEF が導入され、大学院生の教育をも包含することが予定されている。

TEF は目的にかなうのか

ある意味で、TEF は学生に対して、自分の学位プログラムの質に関して、全国大学ランキングによって現在提供されているものよりも優れた情報を提供する。それは教育の質を直接伝えるものではないものの、TEF の 2 年目に提案されている指標には一定の論理がある。即ち、教育、サポート、評価が悪いと学生が感じるプログラム、また、大部分の学生が卒業せずに去っていくプログラム、修了時に職を得るものがほとんどいなかったり、大学院課程に進学するのがほとんどいないようなプログラムの中に優れたコースがあると想像するのは難しいということである。学生の受け入れ人数の差を考慮したり、統計的に有意な差をフラグで示すことへのコミットメントは、大学ランキングに対する顕著な改善点である。大学ランキングは、中間層の学生の多い高等教育機関に有利になる傾向があり、また、単なるランク順に過ぎないため、多くの項目における差は、提供されている授業の質の差別化にとっては通常無意味である。しかし TEF にも課題は存在する。まず、教育の質は高等教育機関のレベルではなく、個々のプログラムのレベルに存することは明白である（同じ高等教育機関が非常に良いプログラムと非常に悪いプログラムを持つことは排除しえない。）それにも関わらず、学生は少なくとも TEF 導入後 4 年目までこの個々のプログラムの質に関する情報を得られない。そして、それを知る時点においても、手にしうるデータの最初の評価は、この次元での意味のある情報を提供するほど十分に強固なものではない。

将来、TEF はどうなるか

TEF の将来は不安が大きいように思われる。政府が今後 TEF で扱う指標の数を増やしたいと考えていることは明らかであり、既に、政府は学生の学習時間に関する指標の開発をしたいとの強い要望を示している。問題は、単純にこれが教育の質の妥当な指標であるという証拠がないということであり、その一方で、教育者の専門知識や技能のように、教育の質を決めるのに不可欠な事柄が潜在的な TEF の指標として議論さえされていないということである。TEF が教育の質と関係のない指標に基づくことになってしまうならば、それは優れた教育についてというよりも教育機関によるゲームプレーを表すものになってしまうという危険性がある。特に、学習時間に焦点を当てることは問題である。というのも、高等教育機関が自校の得点を改善するために学習時間を再定義するのが、そのもっとも有りそうな帰結だからである。これは、学生が実際に体験することを変えないこと、うわべだけの学習時間の増大につながるであろう。（しかるに）どのような指標も必ず満たさなくてはならない決定的な基準は次のようなものである。学生が体験する教育の質の向上を通してのみ、指標の得点の向上が可能になるということである。

問題は、高等教育における質の高い教育をもたらす要因に関する 40 年以上に及ぶ研究に基づくエビデンスの考察が殆どなされていないことである。これも TEF 内の教育の卓越性についての判定の土台となる評価基準に反映されている。例えば、教育の質を考察するために使われている評価基準（学習環境や学生の学業成果に関する別の基準もある）は、学生の授業への参加を促進すること、高等教育機関において教育に価値を置くこと、コースにおいて厳格さと

難度の高さを保証することに加え、学生の成果物に対する効果的なフィードバックなどの各要素を奇妙に混ぜ合わせたものである。これらの要素は、学生が必要とするものについての常識的な考えに則るものなのかもしれないが、どのような基準でこれらの要素が含まれ、教育の専門知識や技術などその他要素が排除されるかを理解するのは困難である。全体を通じて、これら要素がどのように教育の卓越性について重要なことを物語る評価基準を形作っているのか、また、これらの要素の土台となる教育に関する見方は何なのかについては全く明らかではない。

結論

結論として、TEF は異なる大学の高等教育のコースの質について、将来の学生に対して妥当な情報を提供する潜在性があるように思われる。学生が学位取得にかかる費用を負担する上で、そのような妥当な情報は不可欠である。それでも、高等教育における質の高い教育に関する研究および学業評価指標の導入に対する高等教育機関の反応の仕方について我々が知っていることについてのさらなる考察がなされない限り、この潜在性は実現されることはなさそうである。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9683/8557>

その3：『欧州大学における経済危機の余波』(European Universities in the Aftermath of the Economic Crisis)

Jo Ritzen (マーストリヒト大学国際経済学(科学・技術・高等教育)教授)

経済危機は、7年の時を経て、2015年に終わったように思われる。EU諸国の大半で、経済が再び持ち直してきた。経済危機の間、経済成長は低下し、税収は減り、公的資金で銀行は救済され、政府債務の水準が上昇し、(若者の)失業率は増大した。政府は、財政赤字と債務残高対GDP(国内総生産)比率についての「マーストリヒト基準」を満たすために予算を削減した。欧州の大学は、直接的な学生1人当たりの支出の削減と、(それよりもかなり小さな規模ではあるが)学費援助(貸与と給付)の削減により、この影響を被った。デンマーク、オランダ、スウェーデンなどのいくつかの国では、EU圏外の留学生に対して授業料全額を課し始めたが、イギリスを除くEU諸国の政府は、直接経費における公的資金の損失を授業料の値上げによって大学に補填させることをほとんど認めなかった。

銀行による救済措置とGDPの減少の面では、アメリカよりも欧州の方が強い財政的及び経済的危機に見舞われた。これは、大学や学生にも同様に体感された。ヨーロッパ大学協会がデータを集めた22の欧州の国と地域の半数以上で、経済危機の間、国の大学教育(学費援助含む)への支出が削減され、とりわけ、ギリシアとハンガリーで最も大規模な削減(40%以上)が行われた。欧州緊急資金(European Emergency Fund)の傘の下で救済を求めた国々(キプロス、ギリシア、アイルランド、ポルトガル、スペイン)に所在する大学では、直接経費の財政支援、学費援助、研究の面で、甚大な影響を被った。

欧州の競争力の減少

2000年にEUは高等教育と研究による経済革新を通じて地域の競争力を高めることを目的としたリスボン・ストラテジーを打ち出した。経済危機は減速し、中には経済成長に転じた国もあった。しかしまだ多くの国では、近い将来更に政府債務を減らすために、高等教育・研究に対する政府の支出を削減する必要があるだろう。

EUの交換留学プログラムであるエラスムス(Erasmus)は、経済危機の間、学生の流動性を維持し、さらに促進させるのに有益であった。しかし、EU域内の学生の流動性(大学の全入学者の4%)は、アメリカ国内の学生の流動性と比べると低かった。深刻な資金不足の国々(大半は南欧)出身の富裕層の学生の西ヨーロッパへの移動は、ヨーロッパにおける言語の差がその大きな障害として立ちはだかり続けているにも関わらず増加傾向にある。

EUは現在、1999年のボローニャ合意により始動したプロセスのおかげで、大学の学位構造に関しては、学部、修士、博士のレベルとともに比較的均一である。だが、大学の組織構造は、法律の実質的な違いにより、ヨーロッパを通じて大幅な違いが存在する。中には、財政面、組

織面、教育面、またカリキュラムや人事に関してさえも、未だに政府によって大学が厳しくコントロールされ、自治がほとんど認められていない国々もある。経済危機の間、大学の改革は事実上停止したが、これはおそらく、大学が他の不確実な事柄に直面している中においては、変化への機運というものが有益なものではなかったからかもしれない。

大学の卒業生が持つ能力は、大学の資金調達や組織と関連がある。経済危機の衝撃は、EU 経済の革新的な力を、大学卒業生の能力に依存する限りにおいて、減少させた。研究の生産性は継続的に上昇したが、これは経済危機以前の投資の結果と思われる。将来的には、研究が経済危機により損害を受けた程度が、とりわけ、その経済危機の間深刻な不況に喘いでいた国（大半は南欧諸国）で示されることになるだろう。EU 枠組プログラムは、国家レベルの研究費削減をある程度補填し、大学間の状況の違いの収斂を奨励したが、これに対して、ドイツにあるような大規模な特別出資である「エクセレンス・プログラム」（幾つかの選抜した大学のみに特別予算を計上するプログラム）は大学間の格差を生むことになるだろう。

北西ヨーロッパおよび中央、東ヨーロッパ諸国は、南ヨーロッパ諸国に比べ、経済危機に対して回復力があるように思われる。北と南ヨーロッパの大学卒業生の能力格差が一層広がることが予想される。

経済危機がヨーロッパの大学における学びの内容や手法、あるいは研究に対する変革を推進したという考えを支持するエビデンスはほとんど無い。

機会均等の保護

高等教育に対する全公的支出の額に比べて、学生に対する財政支援の利用可能性から算段するならば、欧州の高等教育への参加機会の均等は阻害されていない。経済危機の間、欧州諸国の多くは、公的支出の削減を補填する目的で高等教育の私的（直接）費用を値上げすることを控えた。欧州の伝統である安価または無償の授業料および十分な学生への助成金による裏打ちされた機会の均等の保障は、上流階級および上流中産階級（全人口の中でより裕福な階層出身の子供で、大学に行くことが多い）を利するものとして激しい批判に見舞われた。この観点からすると、（今、イギリスで導入しようとしている）高い私的費用を課すとともに社会ローンを提供するという選択肢の方が平等であるということになる。しかし、この選択肢は、大陸ヨーロッパの政治的伝統には向かないように思われる。

それでも、アメリカと比べると、欧州は機会均等の保護という面で、危機の間、酷い失敗をしたとは言えないかもしれない。アメリカは、莫大な授業費の高騰により、高等教育における世代間の流動性を促進する競争力を失ったかもしれない。（GDP に対して同レベルの学生への助成金を支出する）ヨーロッパに比べ、アメリカでは、経済危機が低-中所得層の若者が高等教育に参加するのをより困難にさせたと思われる。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9496/8461>

【広報】

★平成 29 年度大学トップマネジメント研修公開セミナーのご案内

6.7.5 第 9 回メールマガジンの配信（平成 29 年 10 月 10 日配信）

【第 2 回ニュースレター】

第 2 回国内プログラムについての報告

6.7.6 第 10 回メールマガジンの配信（平成 29 年 10 月 19 日配信）

【世界の大学事情 第 8 回】

その 1：『世界トップクラス（World-class）の大学をつくるためのエクセレンス・イニシアチ

『ブは機能するか？』(Excellence Initiatives to Create World-Class Universities: Do They Work?)

Jamil Salmi (世界高等教育専門家、元世界銀行高等教育コーディネーター)

「世界トップクラス」の大学を作る改革のプロセスを加速するため、中国、デンマーク、フランス、ドイツ、日本、ロシア、韓国、スペインなどの政府は、大学セクターの実績を強化するための大型の追加資金の注入からなる、いわゆる「エクセレンス・イニシアチブ」に着手した。これらのプログラムの多くは過去10年あるいはそれよりも最近に始まったばかりであるものの、参加大学に著しい影響を与え始めている。したがって、これらのエクセレンス・イニシアチブがどれほど効果的であるかを評価し、最近の、また継続中の経験から教訓を引き出すことが不可欠である。

特に東アジアと北欧諸国での最初のエクセレンス・イニシアチブには、高等教育による経済発展への貢献を強化するための長期的な国家政策が反映されていたが、最近のエクセレンス・イニシアチブの波は主に世界ランキングによって刺激されたと見られる。大学の合併や提携を促し国内の大学の知名度を上げようとした2012年のフランスにおけるイニシアチブ、また、国内のトップ5大学について2020年までに世界ランキング100位以内入りを目指すとして明示したロシアにおける2013年アカデミック・エクセレンス・プロジェクトはまさにそうであった。その結果、エクセレンス・イニシアチブの大部分は、優秀な学者を獲得するためのメカニズムとして大学の国際化を促進し、結果として主要大学の研究能力の強化と、アカデミック・インブリーディングの削減に努めてきた。

エクセレンス・イニシアチブ評価の難しさ

エクセレンス・イニシアチブの対象となった大学へのイニシアチブの効果と影響を測定することは、時間と帰属という少なくとも2つの理由により、容易ではない。まず、大学のアップグレードには最低でも8年から10年と、長い時間がかかる。多くのエクセレンス・イニシアチブはかなり最近のものであるため、成功を測る試みはほとんどの場合時期尚早かもしれない。イニシアチブ対象大学の科学的成果の生産が、エクセレンス・イニシアチブ開始直後の最初の数年間で大幅に増加するとは考えにくい。したがって、徹底的な分析を行うには、比較のため特定の国内あるいは複数の国のかなりの数の機関のサンプルを長年に渡って見る必要がある。2番目の課題は帰属に関連している。たとえ大規模な機関のサンプルに基づいて統計的な相関関係が特定できたとしても、エクセレンス・イニシアチブがどのように実際に正の変化を引き起こしたかを確立するには、詳細な評価が必要となる。

最近のエクセレンス・イニシアチブの影響に関する分析が存在していない中、過去10年間(2004~2015年)の世界大学学術ランキング(上海ランキング)のトップ大学の成績を比較することでいくつかの洞察を得ることができる。最も進歩した4つの国は、中国(トップ500に24大学を追加)、オーストラリア(5大学を追加)、サウジアラビアと台湾(それぞれ4大学を追加)である。この4カ国では全て、1つ以上のエクセレンス・イニシアチブが実施され、トップクラスの大学を支援するための持続的な投資が促進されて来た。

リストの一番下の主要な「敗者」は日本と米国で、2014年のトップ500にランク入りした大学数が日本は15大学、米国は24大学、10年前に比べて減少している。米国の場合、公立大学がランク外に落ちた割合が比較的高く、2007年の金融危機以来の公的補助金の大幅削減の悪影響が確認される結果となっていることは興味深い。

高等教育機関のレベルでは、過去10年にランキングを最も上昇させた5大学(中国の上海交通大学と復旦大学、サウジアラビアのキングサウード大学、フランスのエクスマルセイユ大学、テクニオン - イスラエル工科大学)は、それぞれ自国のエクセレンス・イニシアチブから資金援助を受けている。

どのような肯定的な変化が見られるのか？

エクセレンス・イニシアチブの多くは、大学全体の改善努力を支援するだけでなく、多くの場合は複数の学問領域にわたる学際的なアプローチに重点を置きながら、新しいセンター・オブ・

エクセレンス（卓越した研究拠点）の設立や既存のセンターの強化を通じて、重要な基盤を作るための資金を提供している。エクセレンス・イニシアチブに関する最近の OECD のレビューでは、主な恩恵の 1 つは、高インパクト・高リスクの基礎研究、および学際的かつ共同研究の取り組みへの資金提供であることが分かった。

エクセレンス・イニシアチブは、参加国（特に欧州）の資金調達政策において重要な哲学的変化をもたらすことがある。たとえば、伝統的にすべての公立大学が同等に優れていると考えられていたフランス、ドイツ、ロシア、スペインでは、エクセレンス・イニシアチブにより、統一された予算受給の原則から、競争的で実績主義による資金調達に移行した。

実際、イニシアチブにより恩恵を受ける大学やセンター・オブ・エクセレンスの選考プロセスは、エクセレンス・イニシアチブの最も注目すべき要素であろう。多くの場合、政府のアプローチは、最良の提案を選ぶための徹底的なピアレビューを伴った、資格のある大学間での競争というものである。このピアレビュープロセスは、通常、国内外の専門家からなる評価チームの作業に依存している。

大学間の資金調達競争が激化する中で、大学間の協力の重要性を忘れてはならない。研究者は国内外の共同プロジェクトに参加する際に最も効果的になるというエビデンスがある。例えば、カナダのチェアズ・オブ・エクセレンス・プログラムでは、大学間の複数のコラボレーションにより予期せぬ相乗効果をもたらされた。

エクセレンス・イニシアチブのその他の肯定的な成果の 1 つは、新世代の大学指導者の出現を可能にしたことである。エクセレンス・イニシアチブが追求する大学の変革とアップグレードの成功には、学術的優位性を求めるに当たっての大胆なビジョンとアカデミックコミュニティのマインドセットを変える能力が必要である。

エクセレンス・イニシアチブに付随するリスク

同時に、エクセレンス・イニシアチブは否定的な行動を引き起こし、悪影響をもたらす可能性も持っている。大学がより選択的になるにつれて起こる、恵まれない環境にある学生への機会均等の減少、すべての高等教育機関が世界トップクラスの大学になることを志向しているために生ずる高等教育機関の多様性の低下など、エクセレンス・イニシアチブの多くが研究に重点を置くために大学における教育と学習の質に有害な影響を及ぼすリスクがあることを政策立案者や大学の指導者は念頭に置かなければならない。いくつかの優れたイニシアチブが直面しているもう一つの課題は、行政規制や制限からイニシアチブを解放するための適切な統治改革がないために、イニシアチブの対象大学が優れた研究者にプラスの環境を提供する目的で既存の大学組織とは交わらない平行軌道を作り出し、最先端の研究室や米国式の博士課程などを大学の他の部門とは隔離して運営し、結果として、既存の大学組織はエクセレンス・イニシアチブを通じて賄われた変化には影響を受けずに維持される可能性がある点である。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9506/8471>

その 2：『世界トップクラス（World-class）の大学への資金供給』（Funding World-Class Universities）

Alex Usher（カナダ高等教育戦略協会会長）

政府は常に、高等教育機関におけるアクセスとエクセレンス（卓越性）の選択肢に直面している。いくつかの高等教育機関を「世界トップクラス」の大学にするためにリソースをそれらの機関に狭めて使うべきか、それともキャパシティを増強しアクセスを増やすためにもっと広範囲に分散して使うべきか？状況が困難な時期に、これらの選択肢はより重大になる。例えば米国では、1970年代は継続的な連邦政府の財政赤字に低成長の時期が重なり、政府は高等教育予算を削減することとなった。高等教育機関はしばしばアクセス機能と研究機能のどちらかを選択しなければならず、後者は常に勝つとは限らなかった。

多くの意味において、世界各国は 2008 年以降似たような状況にある。低成長と財政赤字の組み合わせにより、アクセスの拡大と研究強度の増大（もちろんこれが「世界トップクラス」の

基礎となる) との間の選択を強要されている。問題は、どのような選択が実際にどのような国で行われているかということである。

この課題を解くため、私はオーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、オランダ、スウェーデン、スイス、英国、米国の 10 カ国の高等教育における学生一人当たりの実際の機関の支出に関するデータを集めた。これらの 10 カ国合計で世界大学学術ランキング (ARWU、「上海ランキング」とも呼ばれる) の上位 100 大学のうち 91 大学を擁しているため、世界最高の研究機関で何が起きているのかの比較的強力な実態を我々に示してくれる。財務能力の指標としては、収入よりも支出の方が好ましい。というのは、収入は一貫性がなく、長期的な傾向分析を損なう突然のスイング (特に、寄付財産の還元に関する場合) が起こりやすいためである。本稿では、可能な限り、異なる報告方法や支出クラスについての定義による潜在的な影響を減らすため、利用可能なデータを考慮して、支出の最も包括的な定義を使用する。

各国の高等教育機関レベルでのデータの入手可能性は均一ではない。オーストラリア、カナダ、スウェーデン、スイス、英国、米国では、機関レベルである程度一貫した年次データが得られる。しかし、ドイツ、日本、オランダでは機関レベルのデータに斑があり、フランスでは実際の機関レベルのデータは入手できない。最初の 6 カ国では「トップ」大学 (ARWU のトップ 100 に入る大学) とその他の大学の財政の比較が可能である。他の 4 カ国については、国レベルでの一般的なコメントしかできない。

このデータの検討によりいくつかの重要な知見が得られる。

1) 2008 年以降、高等教育セクター全体での学生 1 人当たりの支出は、日本、スウェーデン、英国の 3 カ国のみで増加している。英国では学生数は増加しているが、2012 年に導入された新しい授業料からの大規模な資金の流入により、高等教育機関における支出はさらに増加した。これはトップクラスの大学でも、セクター全体にも同様に当てはまる。いずれの場合も、2008 年以降学生 1 人当たりの増加は実質で約 8% である。日本では大学の資金調達率は 3% をわずかに上回る程度でほんの少しだけ上昇したが、学生の入学数には変わりがない。スウェーデンでは高等教育機関の収入/支出は少しずつながら着実に増加しているが、興味深い点は、質を維持しようとする政策の一部として学生数が急速に減少していることである。その結果、セクター全体での学生 1 人当たりの支出は 2008 年以来約 15% 増加している。おそらく予想外なのは、ドイツでの学生 1 人あたりの支出が「高等教育協約」があるにもかかわらず 2008 年と変わりがない点であろう。それは、一部は基準年の選択によるものでもある (2007 年が基準年として選択された場合、大きな上昇が見られる) が、協約の意図した成果の 1 つ、すなわち大学の学業へのより大きなアクセスが実際に確立したために新しい資金が希薄化されたためでもある。

2) カナダ、スイス、米国のみにおいて「トップ」の大学がそれ以外の大学よりも学生 1 人当たりの支出が多い。米国では、ARWU100 位以内の大学では、2008 年以来学生 1 人当たりの収入が 10% 増加しているが、システム内の残りの大学では不変か、少し落ち込んだ。これは主に、主要な私立大学における、授業料の増額と研究資金の拡大の能力によるものである。スイスでは、すべての高等教育機関で支出が増加しているが、学生数の伸び率は「トップ」の大学がその他の大学よりも遅かったため、学生一人当たりの支出の伸び率はエリート大学で高く (2008 年以降 10%)、セクターの他の大学では支出はわずかに減少した。カナダでは、トップクラスの大学での学生 1 人当たりの資金調達率には変化がなかったが、それでも学生 1 人当たりの資金調達額が多少減少したその他の大学よりは良い結果である。

3) 全体的に見て、スイス、英国、米国のみが、経済危機にあっても「トップ」の大学が学生一人当たりの収入を増やし続けている。これらの 3 つの国はすでに ARWU ランキングで上位 20 位を独占している。少なくとも理論的には、これは最上位の立場を固めるものである。

4) オーストラリアとスウェーデンでは「トップ」の大学は他の大学よりも状況が悪い。スウェーデンでは、セクター全体では学生一人当たりの収入は 15% 増加しているが、トップ大学では、

より多くの学生を惹きつけているため、学生一人当たりの収入には増加が見られなかった。オーストラリアでは、セクター全体で学生一人当たりの収入が減少傾向にあり、上位の大学（15%）では、セクター全体（10%）よりも悪化している。

これは世界トップクラスの大学の未来にとって何を意味するのだろうか？驚くべきことに、資金は重要な要素であるものの、大学の成功はそれのみに依存するのではない。確かに、ARWU ランキングには、資金の実質的で短期的な影響はほとんどないようである。もしあったとしたら、オーストラリアの大学の順位はもっと悪くなるであろう。機関としての戦略、採用慣行、大学経営の質も重要であることは明らかである。

しかし、潤沢な資金が高等教育における他の多くの課題解決をはるかに容易にすることは明らかである。現在の傾向が続くならば、アメリカの私立大学は世界ランキングのトップに立ち続け、おそらくリードを広げる可能性もある。英国とスイスの大学と並んで、アメリカのトップクラスの公立の旗艦大学は、他のほとんどの大学よりも容易に対処できるであろう。他のところでは、新しい資金が新しい学生のみについてくるということが問題の一部であるようだ。つまり、より研究集約的な道を追求するためにより多くの資金を欲しがらる大学は、まず、より多くの学生、主に学部生を入学させる必要がある。政府はこれによって大学に良い取引を提供していると思うかもしれないが、率直に言ってこれは必ずしも有用ではない。新しい資金の多くは単に学生自身を教育するのに費やされ、卓越性を高めるために使う「余分」はほとんどない。自国の大学が世界トップクラスの地位を追求することを希望する政府は、大学収入の伸びを入学者数の伸びから切り離す方法を見つけないといけない。それは、授業料の支配権を放棄したり、奨学金プログラムの規模を拡大したり、その他の手段を講ずることを意味する。

世界トップクラスの大学の地位を追求するためのより多くの資金を調達する別の方法は、大学をより効率的にし、研究に再投資できる「マージン」を機関の中でより多く見つけることである。オーストラリアの世界トップクラスの大学はここ数年間まさにこれを行っており、世界中の政府は、オーストラリアで成功した高等教育機関を参考にすると良いであろう。多くの政府が現在経験している全体的な財政難を考えれば、これは、世界レベルの地位を維持し続ける機関にとって公的資金の注入を待つよりも生産的な方法かもしれない。アーネスト・ラザフォードは次のように言ったとされる。「諸君、資金がなくなった。思考を始める時が来た。」

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9507/8472>

【広報】

平成 29 年度大学トップマネジメント研修公開セミナーのご案内

6.7.7 第 11 回メールマガジンの配信（平成 29 年 11 月 6 日配信）

【第 3 回ニュースレター】

平成 29 年度大学トップマネジメント研修第 3 回公開セミナーのご案内

6.7.8 第 12 回メールマガジンの配信（平成 29 年 11 月 15 日配信）

【世界の大学事情第 9 回】

その 1：『研究と教育において卓越性（エクセレンス）が意味するもの』（**The Implications of Excellence in Research and Teaching**）

Johannes Wespel（ドイツ・HIS 高等教育研究所 研究員）

Dominic Orr（ドイツ・HIS 高等教育研究所 プロジェクトリーダー）

近年、ドイツのエクセレンス・イニシアチブに最も顕著に示されるように、経済協力開発機構 (OECD) 諸国の多くにおいて、公立高等教育システムの運営および資金提供の手段として、科学の卓越性を促進する国家的な取り組みが普及している。この寄稿では、既存の様々なエクセレンス・イニシアチブにおいて大学の教育面が考慮されているのかどうか、またどのように考慮されているのかについて検討する。2つの主要な結果として、(a) 大学の卓越性に資金を提供するスキームにおいて教育と学習 (teaching and learning) は従属的な役割を果たすこと、そして (b) 教育の卓越性を促進するための定義とプログラムは、研究に関するそれよりも一貫性が低いことが挙げられる。

エクセレンス・イニシアチブ

OECD のワーキンググループのために、科学的卓越性 (エクセレンス) を目指す国営の資金援助スキームに関する公的な記述を分析し、その結果を専門家向けの OECD セミナーで議論した。データ資料は、4大陸16カ国の24のスキームに及んだ。この分析から、エクセレンス・イニシアチブには、以下のような典型的な形式が出現したことが示された。エクセレンス・イニシアチブでは、国際的なピア・レビュー者達によって、多くの場合現地への訪問を伴った、競争的な多段階の審査プロセスを通じて、一流の科学者で構成された限られた数の研究センターが選定される。エクセレンス・イニシアチブとして選ばれた研究センターは、研究の進捗状況と成果についての評価が肯定的かどうかによるものの、研究計画を実施するために多額の公的資金を受け取る。資金提供を受けられる期間は、一般的な研究プロジェクトに対する資金提供期間よりも長い。今回分析対象としたエクセレンス・イニシアチブにおける平均資金提供期間は6年以上であり、研究センターの将来的な持続可能性は、資金提供スキームの重要な目的である。ほとんどのイニシアチブは、開設以来、複数の資金提供サイクルを経ている。エクセレンス・スキームの政治的目標はどちらかというと一般的な方法で定義され、多くの場合、科学の特定の分野に関連づけられているという訳ではない。国家の科学システムの競争力を高め、研究機関同士や分野間の協力を通じて新たなシナジーを発揮するという目標は特に高く評価される。多くのエクセレンス・イニシアチブは国家のイノベーション戦略に由来しており、公的な研究セクターが重要な構成要素の一つとなっている。

エクセレンス・イニシアチブにおける教育面の地位

このプロジェクトで調査されたエクセレンス・イニシアチブの主なターゲットである大学は、教育と学習を通じて、科学的な研究を社会に広げる上での主要なアダプターとして機能する。したがって、公的資金がどのようにこの繋がりを支援しているかを見てみることは興味深い。そのため、エクセレンス・イニシアチブのプログラムに関する記述について、エクセレンス・イニシアチブのプロポーザルの評価基準に教育面が統合されているかどうか、また、どのように統合されているのかという点について、当研究対象サンプルで分析した。その結果、大半のエクセレンス・イニシアチブは、過去の研究業績、提案された研究プロジェクトの革新性と実現可能性、研究成果の有用性など、研究関連要因に集中していることがわかった。ほとんどのイニシアチブでは教育面は評価基準に含まれていなかった。スペインの国際キャンパス・エクセレンス・イニシアチブ (研究の卓越性と教育の卓越性は同等に重要とされている)、アイルランドの第三レベル機関における研究プログラム (教育と学習への影響は4つの主要評価基準の1つである)、韓国の世界トップクラス (World Class) の大学プログラム (教育面における改善を含む、教員の新しい環境作りを目指す)、ドイツのエクセレンス・イニシアチブ (研究が教育面に及ぼす効果についての基準は、15ある基準のうちの1つである) などのいくつかの事例のみが、特別に教育の側面をエクセレンス・イニシアチブに盛り込んでいた。

分析結果は、国家資金提供スキームで使用されている「エクセレンス」という用語が、研究成果を明らかに重視していることを示していた。批評家は、国家によるオフィシャルな卓越性という地位によって与えられた比類なき名声が、エクセレンス・イニシアチブに選出された者に

与えられる多額の資金とも関連しながら、大学に所属する科学者たちに教育面を犠牲にして研究に専念することを奨励するかもしれないと恐れている。主にこの議論の文脈を受けて、いくつかの国では、新たな優れた教育概念を育成するために、別個の独立したイニシアチブを開始している。これらの教育面でのエクセレンス・イニシアチブは、その構造および選考プロセスの確立方法において研究面を中心に据えたエクセレンス・スキームから明らかにインスピレーションを得ている。同分野における国内外の専門家が質に基づいた手順で、競合する多数のプロポーザルを評価する。そして、最も優れた応募者のみに資金が提供される。このようなイニシアチブの例としては以下のようなものが挙げられる。まず、フィンランドの「大学教育におけるセンター・オブ・エクセレンス」のスキームでは、資金を受け取った部門は、長期的な視点で、大学教育の質と現実世界との関連性を向上させるために重要な役割を果たすことが期待される。また、2005年から2010年にかけて活動していたイギリスの「教育・学習プログラムにおけるセンター・フォー・エクセレンス」は、イギリスの大学において74の教育・学習開発センターを支援した。さらに、フランスの「革新的な教育におけるエクセレンス・イニシアチブ」は、革新的な教育プロジェクトに資金を提供し、他の高等教育機関のためのロールモデルとしての機能を果たす目的で2012年に開始された。そして、ドイツの「優れた教育」スキームでは、革新的な教育概念を実践している10の高等教育機関に資金を提供している。

卓越性と多様性

専門的な教育面におけるエクセレンス・プログラムの記述を詳しく見てみると、単一のイニシアチブの中でさえ、資金提供を受けた部門のみならず、卓越性を達成し維持するための具体的な方法も非常に多様であることがわかる。イニシアチブの対象としては、学部・研究科、学群、大学全体、期間限定のプログラム、あるいは複数の大学組織間ネットワークなどが挙げられる。それらの部門は独立した研究センターでも良いし、既存の教育ユニットに付属したもの、または既存の教育ユニット自体でも構わない。資金提供を受けた教育面におけるエクセレンス・イニシアチブにおいて用いられた方法の例としては、スタッフの資格認定、カリキュラム改革、学生のスキル開発、eラーニング提供の確立、大学ガバナンスにおける学生の声の強化が含まれる。これは、研究面におけるエクセレンス・イニシアチブにおいて、卓越性が実際にどのようなものであり、どのように達成されるかについての定義が、国やイニシアチブ全体を通じてかなり均一的であることと対照的である。教育面でのイニシアチブと研究面でのイニシアチブの2つ目のコントラストもこの一つ目の発見に沿ったものである。それは、教育におけるエクセレンス・イニシアチブでは、提案された教育概念の革新性以外に、その教育概念に基づいた模範的な機関を作るということ、すなわち他の機関や他の環境への移転可能性を主要な評価基準とするということである。これに対応するような基準は、研究面におけるエクセレンス・イニシアチブではあまり見られない。したがって、教育面でのエクセレンス・イニシアチブは、一般に研究面でのエクセレンス・イニシアチブとは異なる役割を果たすようである。研究において卓越したスキームは、実証済みの作動パターンを通じて科学的価値の創造をはっきりと示す手段とみなされる一方、教育のイニシアチブはより探求的な特徴を持っている。まずは、優秀な教育とは何かということを明らかにすることに寄与することが期待されているのである。

上に述べられたような主要な国家のエクセレンス・イニシアチブに教育・学習面を含むことに対する躊躇は、教育の卓越性に関する合意された手続き、基準、および測定方法の欠如によるものと思われる。教育の卓越性に関するより統一的な理解がそのうち出現するのか、あるいは現在見られるアプローチの多様性がこのまま残るのかは今後明らかになるであろう。教育面のエクセレンス・イニシアチブにおけるアプローチの多様性は教育活動が文脈的および多面的な性質を持つために生ずる結果であろう。卓越した教育に関するより統一的な見解の出現がない場合、高等教育における全体的な卓越性の定義は、引き続き研究面によって決定される可能性が高い。これは知識社会における高等教育のマス化が直面している大きな課題を曖昧にしまうものである。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/6106/5349>

その2 : 『シンガポールの「グローバルスクールハウス」への野心』 (Singapore's "Global Schoolhouse" Aspirations)

Jason Tan (シンガポール国立教育学院 准教授)

「グローバルスクールハウス」ビジョンの概要が、シンガポールの通商産業省による 2002 年の報告書に盛り込まれた。この報告書の一部では、教育業界に焦点が当てられていた。同省は、シンガポールが、2 兆 2,000 億米ドルという世界の教育市場の大きな部分を勝ち取ることができる好位置にあると主張した。そして、2015 年には、学費を全額自己負担する留学生を 15 万人受け入れるという野心的な目標が設定されたが、それは当時の受入れ留学生推定数の 5 万人に比べて大幅に高い数字であった。

このビジョンを達成するにあたって、以下のような複数の経済的な利点についての概要が示された。例えば、高等教育機関の支出と受け入れ留学生による支出の増加は経済成長を促し、高賃金の仕事を創出するだろう。第二に、外国人学生の流入は、研究開発、特許の創出、企業開発などの知識集約型の活動における人的資本を向上させることになる。次に、教育機関の数が増え、コースの多様性が増すことは、国内学生の海外大学への流動を促進するだろう。最後に、受け入れた留学生は、シンガポールの才能ある人材プールを強化し、世界各地に国際的な卒業生ネットワークを形成するだろう。

この報告書では、グローバルスクールハウスの中核として、大学の三層制度を推奨している。頂点にはいわゆる「世界トップレベル (world-class) の大学」がある。これらの大学は主に大学院教育に焦点を当て、研究開発に貢献する「ニッチなセンター・オブ・エクセレンス」となる。第二層はいわゆる「基盤」大学であるシンガポール国立大学 (National University of Singapore; NUS)、南洋工科大学 (Nanyang Technological University; NTU)、シンガポールマネジメント大学 (Singapore Management University) という、公的資金を受けた 3 つの既存の大学である。これらの大学では、研究開発活動を行い、大学教育を受けた国内の労働力の大部分を国のニーズに合わせて供給し、奨学金を通じて地元の学生を引きつけ、公益としての教育という概念を満たす。ピラミッドの最下層の基盤を形成するのは「その他の私立大学」となる。これらの大学は、教育と応用研究に焦点を当て、グローバルスクールハウスに構想されているその他の 10 万人の外国人留学生の大部分に対応する。

社会的な文脈

グローバルスクールハウスのビジョンは、国家としての経済競争力を高めるために、教育が果たす重要な役割について声高に叫んだ一連の政策イニシアチブのうち最新のものであった。また、教育の市場化や商品化への移行も示すものとなった。1996 年に当時の首相が、NUS と NTU を世界トップクラスの高等教育機関に発展させるため、ハーバード大学とマサチューセッツ工科大学をロールモデルとし、シンガポールを「東洋のボストン」にするという政府の意向を表明した。その後 1998 年にシンガポール経済開発庁 (Economic Development Board; EDB) は、10 年以内に、いわゆる世界トップクラスの大学を、少なくとも 10 校シンガポールに誘致する意向を発表した。この取り組みは、ジョンズ・ホプキンス大学、シカゴ大学、フランスの大学院レベルのビジネススクールである INSEAD などの権威ある高等教育機関を引きつけた。グローバルスクールハウス・プロジェクトは、留学生の受け入れを歓迎するというシンガポールの長年の政策にうまく適合した。

障害

開始当初から、グローバルスクールハウス・イニシアチブは様々な困難に直面した。まず、外国の大学がシンガポールでのキャンパスやプログラムを撤回したり、数年後にシンガポールでの運営を終了するよう求められたりするという、きまりの悪い、目だった事例がいくつも発生した。

例えば、2006年7月にシンガポール科学技術研究庁（Agency for Science, Technology and Research）は、予定していた数の博士課程の学生を集められなかったという理由でジョンズ・ホプキンス大学の生物医学研究施設を閉鎖すると発表した。また、その研究施設は、EDBからの資金援助額が1998年以来5,000万米ドル以上にのぼるにもかかわらず、13のパフォーマンスベンチマークのうち8つを満たすことができなかった。さらに別件で、ニューサウスウェールズ大学アジアキャンパス（University of New South Wales Asia; UNSW-Asia）の開設から4ヶ月後の2007年2月に、シドニーにあるニューサウスウェールズ大学のホームキャンパスは、学生数不足および財政的継続性の見通しが立たないとしてUNSW-Asiaをその年の6月に閉鎖すると発表した。

ここ数年の間に、シンガポールのグローバルスクールハウスはさらに3つのキャンパス閉鎖を発表し、さらなる挫折に直面した。2012年、ティッシュ・スクール・オブ・ジ・アート・アジア校（Tisch School of the Arts Asia）は、映画、アニメーション、メディア制作、ドラマ・ライティングの修士課程を終了することを決定した。同校はEDBからの約1,700万米ドルの財政補助金とニューヨーク大学からの追加資金を受け取ったにもかかわらず、存在していた5年間に渡り、財政赤字に苦しんでいた。

2013年には、シカゴ大学のブース・スクール・オブ・ビジネス（Booth School of Business）は、繁栄している中国経済に接近するため、シンガポールから香港へエグゼクティブ教育プログラムを移管すると発表した。同時期に、ネバダ大学ラスベガス校はホスピタリティマネジメントの学士号プログラムの閉鎖を発表し、その理由として財政的継続性の問題を挙げた。さらにもう一つの論争にはイェール-NUSカレッジ（Yale-National University of Singapore College）が関連していた。2011年にイェール大学とNUSの共同事業として設立されたこの高等教育機関は、自由な発言と集会活動に大きな制約を課す権威主義国家の中で、自由な探求に専念するというリベラルアーツ教育が繁栄できるのかについて疑問視したイェール大学の教授および人権擁護者によって批判された。

これらの目だった論争に加えて、グローバルスクールハウス・イニシアチブが直面した二番目の問題は質の保証であった。今世紀の最初の20年間に、複数の営利目的の私立大学が突然閉鎖し、学生への財政的または学術的救済がなされないままとなるという不正が見られた。議会が、学位、卒業証書、または証明書を授与するすべての私立教育機関を規制するために、私立教育法（Private Education Act）を通すまでに、グローバルスクールハウス・イニシアチブの当初の発表から7年を要した。

三番目として、グローバルスクールハウス・イニシアチブが直面するより最近の課題は、リベラルな移民政策の持続可能性についてのますます激しい論議である。与党はその圧力に屈し、ここ数年、移民への規制を強化した。このような移民政策の方向性の変化は、教育の拠点になるというシンガポールの望みに不可避的な結果をもたらすであろう。

グローバルスクールハウスのビジョンが発表されてから14年が経過したが、15万人の留学生を受け入れるという目標は、その達成の見通しが立たないままである。2014年の報道によると、外国人留学生の数は、2008年の97,000人から、2012年には84,000人に、2014年には75,000人に減少した。同年に発表された香港上海銀行の調査では、外国人留学生の間でシンガポールにおける雇用の見通しや生活費についての懸念が強まっていることが明らかになった。2年前、通商産業大臣は、グローバルスクールハウス・イニシアチブは学生数やGDPシェアよりも教育の質と経済的関連性を重視すると議会に話していた。彼の声明は、学費全額自己負担の留学生を15万人受け入れるという当初の目標は、その達成の目処が立たないものであったことを暗示していた。

6.7.9 第13回メールマガジンの配信（平成29年12月18日配信）

【世界の大学事情 第10回】

その1：『学生の海外移動を促進する就労機会』（**Employment Opportunity as a Driver of Student Mobility**）

Christine Farrugia（米国・国際教育研究所アカデミック・モビリティ・リサーチ&インパクト研究所 上級研究官）

学生の海外移動を促す原動力として、実践的な就労経験を得る機会が果たす重要性が増している。過去数年間にわたり IIE の **Open Doors** という報告書では、海外での仕事、インターンシップ、ボランティアに従事する米国学生についてのデータを掲載してきた。2013-14年には、単位取得の有無に関わらず、4万1千人以上が海外で就労経験を得ていた。米国における留学生も、学業を補完するものとして就労経験を重視しており、2014-15年に米国に滞在していた100万人以上の留学生の12%以上が、米国の大学または短大を卒業した留学生に与えられる就労機会であるオプション・プラクティカル・トレーニング (**Optional Practical Training: OPT**) に参加していた。最近の理工系学部卒業者に対する OPT 参加資格期間の延長がこの高数値にある程度貢献していると見られるが、職務経験を得るために、より多くの留学生がより長期にわたって米国滞在を継続するという意欲を示していることは、国際教育におけるこの側面が学生にとっていかに重要であるかを示している。世界的にも、学生の就労能力に係る政策が留学生数に影響を与えていることが、カナダ、ドイツ、ニュージーランド、英国等の例からも見て取れる。

就労の重要性は留学生の出身国により異なる

学生のモビリティを促す原動力としての就労機会の重要性は、留学生の出身国によって異なる。多くの学生は、本国若しくは留学先で職を得る一助として実践的な就労経験を積むことを重視するが、他方、本国の経済状況が、留学先での学業に関連する就労機会を活用する強い誘因を与えることもある。

アジアからの留学生は OPT の利用率が比較的高く、これにはインド、ネパール、台湾、そして中国からの学生が含まれる。特にインドからの留学生は、留学先国での卒業後の就労機会に強い関心を持つ傾向にあり、2014-15年では、米国におけるインド人留学生の22%が OPT に参加する等、OPT 参加割合ではトップの座にある。他方、卒業後の就労ビザ取得を制限する政策変更を行った英国では、インド人留学生数は過去数年にわたり下降傾向にある。本政策の実施を受け、2011-14年の間に英国におけるインド人留学生数は50%も減少した一方、オーストラリアでは70%、米国でも37%増加した。

留学と併せて実践的な就労経験を得る機会を望む学生は多いものの、卒業後の就労以外の方法を取る者もいる。ブラジル人学生について言えば、2014-15年の卒業後の OPT 参加率は5%以下であるが、2011-15年の間に1万5千人以上の米国への同国からの留学生が学業と並行してインターンシップに参加していた。これらの訓練機会は、留学生が学術的知識と実用的技能の双方を修得してブラジルに戻ってくるために、ブラジル政府の科学交流プログラムの中の重要な要素として組み込まれている。留学生の出身国によっては、就労機会が学生の海外留学のパターンに与える影響が小さい場合もある。例えば、2014-15年の間にサウジアラビア及びクウェートから米国へ渡航した留学生の OPT 参加率は2%にとどまるが、この低い OPT 参加率は米国での就労機会に対する学生の関心の低さを必ずしも意味せず、卒業後すぐに帰国を奨励する当該国政府の奨学金の条件に起因する可能性がある。

その出身国のみならず、留学生自身の特性が、自身の学業に関連した就労機会を米国で追い求めるかどうかに影響を与える。IIEが「海外留学世代 (Generation Study Abroad)」の一環で実施した、米国学生の単位取得を伴わない海外留学に係る特別調査によれば、伝統的な授業ベースの海外留学よりも、就労・インターンシップ及びボランティアを含む単位取得を伴わない活動に参加する割合について、男子の方が女性よりも若干高いことが分かった。Open Doorsにも記載されているが、所属大学により性別が報告された留学生の中では、単位取得を伴わない実践活動を行った男子学生の比率が40%であったのに対して、単位授与型の伝統的なプログラムに参加した男子学生は35%であった。男子学生の海外留学参加割合は、単位取得の有無に関わらず、女子学生に比べると低水準にとどまり続けているが、単位取得を伴わない実践活動への参加率が若干高いことについては、国際経験が自らのキャリアに実用的な利益をもたらすと認める際に、男子学生は積極的に留学するという複数報告されている事例とも一致している。

正課外の国際就労経験の価値

米国内では、インターンシップや就労経験は高等教育における重要な要素であり、教室で学ぶことのできることを超える実務経験と実用的技能を得るための極めて重要な方法であると認識されている。実際、インターンシップを学業の一環として、また卒業後の就職準備として義務付けている学術プログラムもある。留学生にとっても、米国における就労経験は、学業における教育的なベネフィットに似たようなベネフィットがあり、関心分野における重要なスキルを身につけて、最終的には留学先国、出身国または第三国で職を得る道を指し示す一助となる。留学生が留学先国に滞在し続ける場合には、その知識や技能により当該国の経済発展に貢献し、最終的に他国で働くとしても、その国同士の研究やビジネスの繋がり強化に資することになる。

留学先とは異なる国でのインターンシップや就労経験を求める学生も増加している。グローバル・インターンシップは、習得した国際的なスキルを卒業後に現実世界でどのように利用するかを試すことで、学生にとって留学をより意義深いものとするための手法のひとつである。フィレンツェで美術を学ぶのも良いが、学生の就職活動における履歴書としては、ホンジュラスで井戸を掘るチームの一員として働いたこと、もしくは中国企業のマーケティング戦略の策定に貢献した等の方が良いかもしれない。これら国際経験は、異文化“ソフトスキル”の取得に役立ち、留学に関わる多くの人になじみ深い自己変革をもたらす経験を得ることができると共に、将来の労働市場で容易に応用可能な実用的な“ハードスキル”を就労環境で得る機会を学生に与える。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9237/8293>

その2：『大学教員の国際移動：重要かつ研究の余地の大きい主題』(International Faculty Mobility: Crucial and Understudied)

Laura E. Rumbley (米国・ボストンカレッジ国際高等教育センター 副センター長)

Hans de Wit (米国・ボストンカレッジ国際高等教育センター センター長)

国際的な大学教員(すなわち、外国籍を持つ、地元地域出身ではない、または、海外から採用された教員)が世界中の高等教育機関や高等教育システムで働くことは、今日のグローバルな知識社会における高等教育の重要な側面である。優れた頭脳、研究、資金に加え、名声/知名度/ブランドを得るためのグローバルな競争の激化は、大学が優秀な学部生及び大学院生を惹きつけなければならないということのみならず、世界中から卓越した研究者や教員を探し当てなければならないことを意味する。

国境を越えた大学教員の移動は、高等教育の国際化という特別な現象との関連でも重要である。これに関して、学生のモビリティや、カリキュラム上のイノベーション、また、国際パートナーシップの開拓・維持等は、高等教育機関の国際化戦略における基礎的な側面であるが、この3要素全てにおいて大学教員の関わりが不可欠であることを述べておく。

しかし、大学教員の国際移動（短期的または散発的な訪問ではなく、特に終身もしくは長期的な任用）の範囲と性質は、広く知られておらず研究の余地の大きい現象である。学生の留学に関しては多くの調査や報告がなされているのと比較すると、大学教員の国際移動についてのデータや調査は驚くほど不足している。全てのレベルにおける優秀な研究者がグローバルに循環するダイナミクスが意味することについての明確な理解を試みるに際して、研究者が海外で終身または長期的な任用を追求する動機、高等教育機関がこれら研究者を採用する理由、国際移動する研究者と彼らが所属する機関との間の実際の関係性、そして大学教員の長期にわたる国際移動に係る国家や高等教育機関の政策が及ぼす影響について、理解を深めることが重要である。実際に、我々も関与した11の国と、複数の大学の視点から行った最近の研究によれば、大学教員の国際移動は拡大し続ける複雑な現象で、可能性と非対称性を孕んだ、更なる探求と分析が可能な分野であると言える。

定義上の難しさと背景の複雑さ

学生の国際移動について世界各国で多様な定義づけや分類をされるのと同様、「国際的な」大学教員の定義についてのコンセンサスはない。国籍が決定要因となるのか、それとも国籍の如何に拘らず海外で学術トレーニングを積んだこと（博士課程を修了する等）がより重い意味を持つのか。若しくは現地で「移民」としての位置付けがなされる人々を指すのか。もしそうであれば、その移民プロセスが大学で教員職に就く前に行われた場合と、就いた後に行われた場合で意味合いに違いはあるのか。定義上の明確性や一貫性無しには、国際移動する大学教員に関する定量的また定性的な情報を比較・対照させることは非常に難しい。

他方、これら研究者を雇用する高等教育機関側にも多様性がある。まず一方には、スーパーstar研究者の採用を目指すエリート研究大学がある。これら大学は世界でも引く手あまたな研究者を雇用する地位にあり、世界中から最も優秀な研究者を見つけ出すために全教員の採用活動をグローバルに行っている。大学教員の国際移動についての僅かな研究のうちの大部分は、これらの著名な大学に着目している。もう一方には、高等教育機関の基礎的な運営を行う上での教員不足に伴う必要性を満たすために、地域的または国際的に教員を採用する大学がある。これらの両極の間には中位から上位レベルの大学があるが、機関によって、ある程度積極的に教員を海外から採用しようとしているかもしれないし、海外からの個別の就職希望者に応じているのみの状況かもしれない。

国際移動する大学教員の定義づけは依然として一貫しておらず、これらの教員を採用する大学側にも大きな幅がある。

同心円分析: 国家、大学、個人

長期にわたる詳細な分析なくして、国際移動する大学教員についての一般化を行うことは困難である。しかしながら、我々の研究は、世界の何れの場所においても、国際移動する大学教員の経験について理解する際には、研究者レベルでの個人的経験の複雑な現実を考慮に入れつつも、国家及び大学レベルでの、それぞれが独立しつつも連動している政策と実践のダイナミクスを理解することが重要であることを示している。

国家レベルでは、海外からの教員候補は、種々の有形無形の便益や選択肢を提示されるが、これらを魅力的と思うか否かは、様々な要素に左右される。これらの要素には、当該国内での国際移動する大学教員の採用を積極的に促進（または複雑化）させる政策枠組みや、国際移動する大学教員の法的・職業上の地位に関すること、言語や文化的習慣等、国際移動する研究者の地域社会への統合を助ける（または阻害する）日常生活の側面に関すること、また、同伴する家族や自身の経験についての全体的な印象を決める地政学または環境等に関することなどのより大きな課題が含まれる。従って、国家としての背景は国際移動する大学教員個人の経験にとって非常に大切である。

その一方で、国際移動する大学教員が採用された高等教育機関内での状況が、同教員の経験に及ばず影響も大きい。我々の研究は、海外からの大学教員の採用には様々な理由があり、採用方法についても多様であることを示している。雇用条件も多様であり、国内教員と同待遇である場合もあるし、海外からの教員向けに独自の制度があることもあるが、いずれの場合も関係者にとって課題や機会をもたらす潜在性を有している。ただし、海外からの教員の存在が受入れ機関に与える影響の性質と大きさについて調査や報告が行われたり、体系的に利用してきた形跡は稀であるように見受けられる。

最後に、大学教員の国際移動についての分析は、研究者個人という最も基礎的なレベルでの意味付けの検討なくしては完了しない。これについて、我々の研究が示すのは、国際移動する大学教員たちが、魅力的な雇用条件や、「より大きな課題」に取り組む意欲または義務感によって動機付けられているということである。彼らは受入れ国または受け入れ機関から提供される個人への支援に敏感であるが、我々の調査対象大学においての体系的な支援には大きなばらつきがあることが判明している。

研究を進めるべき事柄

国際移動する大学教員の現象については、探求の余地や解明されていないことがたくさんある。将来の研究課題として検討している事柄としては、移民政策が大学教員の国際移動に与える影響、先進国と新興国における大学教員の国際移動についての比較、公立高等教育機関と私立・非営利の高等教育機関のセクター間の対比、学術分野別・年齢別・性別での比較、オンライン教育が大学教員の国際移動に与える影響、様々な高等教育機関のタイプ別での分析等がある。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9681/8555>

【広報】

平成 29 年度「大学トップマネジメント研修」第 4 回国内プログラム公開セミナーの予告

6. 7. 10 第 14 回メールマガジンの配信（平成 30 年 1 月 12 日配信）

【世界の大学事情第 11 回】

その 1：『U-Multirank（ユー・マルチランク）と中南米諸国の大学』（U-Multirank and Latin American Universities）

Ana García de Fanelli（アルゼンチン・国家社会研究センター（CEDES）国立科学技術研究会議研究員）

U-Multirank 調査は、2014 年に初めて行われた。U-Multirank とは、高等教育の国際的なランキングに対する多面的かつ利用者視点でのアプローチである。世界中の 850 以上の高等教育機関が対象となり、中南米の大学もいくつか含まれている。この取り組みは、EU の資金支援を受けて行われている。

上海交通大学による Academic Ranking of World Universities (ARWU) または、Times Higher Education (THE) によるランキング等、研究活動に焦点を当てた世界大学ランキングとは異なり、U-Multirank は教育と学習、知識移転、国際化、地域貢献等、高等教育の多重性にも取り組んでいる。また、最も重要な点として、利用者が大学を比較する際に、どの側面に関する業績を含めるか選択できるようにしている。他の世界大学ランキングが利用する出版物や特許データに加え、U-Multirank は大学機関や学生からの情報も（大学機関への質問紙や所属している学生へのアンケートを通じて）収集している。

残念ながら、中南米の大学で研究以外の指標に係る情報が公開されているのは稀であるが、本稿では、より多くの中南米の大学が近い将来、この興味深く重要な取り組みに参加できるよう

になるかどうかについて論じる。また、中南米における同様の取り組みを紹介するとともに、U-Multirank の大学向けアンケートで求められるデータに関する分析について言及する。

中南米における同様の取り組み

研究面を重視する世界大学ランキングに対応し、自らの運営と成果についての多数の側面に係るデータや指標を提供するために、中南米の大学は国内及び国際的なプロジェクトに関与し始めた。

まず、欧州委員会の中にある中南米学術訓練 (Latin American Academic Training: ALFA) プログラムの財政支援を受けた「欧州との共通高等教育機関のための中南米高等教育機関統合情報システム (Integrated Information System for Higher Education Institutions in Latin America for the Common Higher Education Area with Europe: INFOACES)」は、U-Multirank と同様の目的を有する。同ネットワークは 23 カ国における 33 機関 (中南米 18 機関、欧州 5 機関) が連携し、スペインのバレンシア工科大学が調整役を担っている。INFOACES のウェブサイトには、参加大学の基礎的情報とウェブサイト、提供学位の分野別のリスト、学生総数 (またはデータがあれば、学位プログラム別の学生数) と教員数を掲載しており、ネットワーク所属大学は、経営判断に資する非公開のデータベースへのアクセスも可能となっている。また、それらの大学は「ナレッジ社会における柔軟なプロフェッショナル (Flexible Professional in the Knowledge Society: PROFLEX)」というオンライン・アンケートによる卒業生のモニタリングを実施するプラットフォームへもアクセスできる。

メキシコ的高等教育機関に限定されるが、メキシコ国立自治大学による「メキシコの大学比較分析 (Comparative Study of Mexican Universities: EXECUM)」というデータベースは、追加的であり深い見識を提供している。そのウェブサイト上では、教育、研究及び財務情報の比較、そして認定を受けたプログラムや全国研究者システム (SNI) の研究者数等、メキシコ的高等教育の質保証政策に係る結果も提供している。EXECUM は、科学技術などの分野については詳細な情報を含んでいるが、教育におけるプロセスや成果等については情報量が限定的である。

大学向けのアンケートで求められるデータ

中南米における既存の取り組みは、U-Multirank への将来的な参画に向けての良い出発点である。しかし、大学機関向けのアンケートで求められる教育に関するインプットとアウトプット、また、財政面の課題に係るデータは殆どの中南米の大学においては入手困難である。

例えば、大学ごとの留学生 (特に学位プログラムや交換留学プログラムに参加している留学生) に係る包括データは殆ど存在せず、インターンシップに参加した学生、通常の期間内に卒業した留学生数についても同様である。卒業生については、中南米の大学では、チリにおける幾つかの大学を除いて、同窓生が進学したか就職したかを追跡するシステムが一般的に欠落している。幾つかの中南米の大学では、特定の学位プログラム卒業生を追跡するシステムが存在するところもあるものの、体系的には行われていない。また、財務に係るデータの一部、特に大学の項目別総収入 (中核予算、授業料、研究等の外部資金、ライセンス契約収入等) についてのデータは入手が難しい。最後に、中南米の大学の保有資金が研究、教育、知識移転にどのように割り当てられるかは明確ではない。

もちろん、中南米の高等教育に係る統計の量と質については、国または大学分類ごとにばらつきがあることも考慮に入れるべきである。

結論

中南米の大学からこれらデータや指標を収集することが難しいことは、必ずしも U-Multirank 及びその他ツールに参画して将来的に高等教育の透明性を改善することができないということの意味しない。この目標を達成するため、大学に対して参画への適切なインセンティブ (潜在

的な便益を増やし、透明性に関するコストを引き下げる) が与えられるべきである。また、大学はこれら情報を抽出するために適切な技術的・人的・財政的な資源を用意すべきである。

高等教育のシステムに係る情報は、非排他性・非競争性を有し、公共の利益に資するという特徴を持っている。もしその情報が実際に公共の利益に資する際には、政府が当該サービスを提供する責任がある。中南米の各大学が、高等教育統計に係る社会的需要に応じ、必要な量的及び質的データを自発的に提供するとは考えにくい。特に、教育、学習成果、国際化に係るデータを定期的に収集する取り組みを継続的に進める可能性は低い。この目標を実現するためには、中南米諸国政府がこの革新的な取り組みに応じ、資金提供の枠組みやその他のインセンティブを用いて、大学が成果指標に基づく情報を提供し、定期的に公開するよう促すべきである。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9108/8208>

その2：『世界大学ランキングは大学により高い業績をもたらす原動力となるか』(Do Rankings Drive Better Performance?)

Simon Marginson (英国ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン教育研究所国際高等教育教授兼 ESRC/ HEFCE グローバル高等教育研究センター長)

世界大学ランキングが発表され始めてから僅か 13 年であるが、国際高等教育において確固とした地位を確立し、国際高等教育のセクターに根本的な変革をもたらした。世界の大学をランキングで格付けする動きは不可避である。関係者であれ部外者であれ、高等教育について理解したいという意欲は強く、ランキングはこれに応じる最もシンプルな方法である。世界大学ランキングは、大学間の上下関係を明確化すると共に大学の連携戦略の裏付けともなり、投資家が大学の研究能力を知る指針ともなる。更に、世界大学ランキングは、その多くのデータの質にばらつきがあり、すべてのランキングが良くも悪くも予想に反する効果をもたらすにもかかわらず、何千人もの留学生や教員たちの人生の重要な決断を導くものであると言える。

世界大学ランキングは、世界の高等教育を相互に関連し合った環境に作り替え、ある潜在的な機会を強める一方、他の機会を遮断する作用をもたらした。それは以下 3 つの点についてである。第一の点は、競争原理である。大学ランキングは高等教育が大学間や国家間の競争市場であるという考えを世界に強く印象付けるに至った。世界大学ランキングの結果を最も左右する研究業績に加え、大学の評判についての競争が行われている。第二の点は、ヒエラルキーである。ランキングは評価システムにおいて主要な要素を占めるため、知識と、各大学の卒業生が国内外の労働市場にもたらす経歴に対して、異なる比重が割り当てられる。ランキングを通じて大学は、政治経済、労働市場、そして大学が拠って立つ社会の不平等との繋がりをより深めていく。そして、第三の点は業績である。世界大学ランキングは、各大学において、業績の向上に駆り立てる熱狂的な文化を作りあげ、学問における行動をコントロールする業績経済を各大学に組み込んだ。

不平等な競争

大学における研究活動と卒業生の労働市場に競争的な要素があることは自明のことである。しかし世界大学ランキングは、指標やインセンティブを付加することで、この競争を、より強く、また原始的なものにし、多くの大学の学長らに競争を主たる戦略に据えることを強いる。そして、大学システム内での結束と協力体制の弱体化をもたらす。

研究者は、世界大学ランキングの結果に拘らず他の研究者との共同研究を継続する。研究協力を行うのは研究者の自己利益のためであると説明されることが多いが(共同出版は論文引用率を向上させるため)、世界大学ランキングの評価基準には、共同研究による出版という項目が含まれている。ここで重要な点は、グローバルな高等教育における優れた集合知の大部分が競争的に配分されていることである。

研究協力は、世界大学ランキングによって決められた価値のヒエラルキーにより更に阻害される。研究や学びは国境を越えて自由に移動するが、価値は同等ではなく、明確に地位のヒエラルキーが存在する。このヒエラルキーを決めるのは、資質や学びの価値を測定するグローバルシステムではない。資質を測るグローバルシステムは存在しないし、学びが相対的に測定されることはない。このグローバルなヒエラルキーを体系化しているのは、世界大学ランキングによって分類され、評価され、知識のランキング付けがなされ、そして要約されて世界各国へ広がっていくという過程である。

知識はジャーナルの評価指標とヒエラルキー、出版や引用にかかる評価指標及びそれらのヒエラルキーにより順位を授けられるが、これは主に研究活動に基づいてなされている。上海交通大学による Academic Ranking of World Universities (ARWU)、Leiden ランキング及び Scimago では全指標、Times Higher Education (THE) によるランキングにおいても 2/3 以上の指標が研究業績にかかるものである。世界大学ランキングは、知の生産者とその生産物の価値を決定することで、各大学における研究状況を大学機関のヒエラルキーに変換する。知にかかる評価指標と大学ランキングは、研究に強いトップ大学の独占状況を永続化させる。

業績の向上？

世界大学ランキングは業績の向上をもたらしたのだろうか。これはランキングという競争原理導入の究極的な論拠となるものである。もし、世界大学ランキングが大学の真の業績に基づき、大学の重要事項について測定しているとするならば、ランキングの向上は業績の向上を意味するはずである。もし全ての大学が高い順位を目指すならば、すべての大学において業績が向上しているはずであるが、これは事実であろうか。この問いへの答えはイエスでもありノーでもある。

世界大学ランキングによって、「ランキング」「戦略の策定」「向上するための努力」「業績の改善」そして「ランキングの向上」という正のサイクルとなる可能性はあるが、課題もある。まず、大学の行う活動の一部のみしか世界大学ランキングに含まれていない。また、教育と学習については正のサイクルが成り立ちえないことから、業績を向上させる原動力としては、大きなギャップが存在する。また、多くの研究にかかる評価指標はこの正のサイクルに入りうるが、人文科学及び関連社会科学、専門職にかかる学術分野、そして英語以外の研究は除外される。科学についても、幾つかの世界大学ランキングは業績を向上させる原動力となるが、そうでないものもある。他の要素がすべて同等とした場合、出版数や引用数にかかる整合性の取れた評価指標に根差した世界大学ランキングは、優れた研究業績の増加を促す（例：ARWU, Leiden, Scimago）。2003 年以降、研究業績に基づいた世界大学ランキングは、大学の科学研究能力に対する投資増大に貢献し、大学機関における戦略の範囲内での研究業績の向上をもたらした。

他方、THE ランキング及び QS ランキングでは、結果は混在している。これらが強い研究指標を利用した限りにおいては、正のサイクルをもたらす「可能性」がみられる。教授当たりの引用件数を測る QS 指標、及び、引用件数と研究の量を測る THE 指標等はこれに当たる。ただし、これが「可能性」にとどまるのは、研究に基づく指標が複合的な指標に埋もれていることでインセンティブが鈍くなっているためである。

国際化に係る指標は、海外からの教員・学生数や国際共同出版の増加へのインセンティブとなるが、全体の大学ランキングの中では扱いが小さく、また、業績を向上させるインセンティブは複合的指標の一部として埋もれてしまっている。

従って、大学は、教授当たりの引用件数や国際化の指標で業績が向上しているかもしれないが、QS 及び THE ランキング双方において大きな割合を占める（実体上の業績とは関連性のない）大学の評判についての調査における結果が悪化すれば、大学ランキングの順位が落ちる可能性

もある。評判についての調査は、業績に関する意見のデータを含み、業績自体のデータではないため、正のサイクルに必須となる「努力」「業績の改善」「ランキングの向上」の間の繋がりは切れている。そして、測定方法の小さな変更によって、ランクに変動がある際にも同様のことが言え、「努力」「業績の改善」「ランキングの向上」との間の整合性の取れた繋がりはない。

もしかするとあなたは、大学の学位の価値は大学間の上下関係で決まるため、学生にとって評判は大事であると言うかも知れない。それは確かに正しく、調査に基づいた評判に関するヒエラルキーは、他要素との混ざり合いがないため、それ自体として重要な示唆を与えることも事実である。これは確かに興味深いのが、評判によるランキングのみでは、実体上の実績向上を継続的に促進することはできない。なぜならそれは、大学を位置取りとマーケティングのゲームに駆り立てるのみで、継続的に関係者や公共の利益となるためには、最終的には、評判も実際の業績を伴わなければならないからである。

この点は、例えによって説明しよう。サッカーのワールドカップ優勝チームは、フィールド内で配分された時間内により多くのゴールを決めたチームに決まる。そして、もし FIFA がそのルールを変更したとしよう。最終的な業績（ゴールの数）を表彰するのではなく、点数の5割を1番多くゴールを決めたチームに、残りの5割を調査によって最も優れているチームであるとされたチームに与えるとするならば、結果に対する信頼がなくなってしまわないか。

複合的指標を用いる大学ランキングは、大量のデータを提供するものの、各分野における努力と最終的なランキング結果との間の繋がりが不透明であるため、整合性を伴った業績の向上を促すことができず、また、インセンティブが様々な方向に向いてしまい、その効果が見えづらい。ARWU では、別々の指標が比較的良好な相関関係にあるため、それらの指標がインセンティブとして同方向に誘引する傾向があり、共通して業績の向上を促す。しかし、QS 及び THE は異類の指標を同時利用している。

他方、もしこのような複合的指標を用いる大学ランキングが解体されるならば、個別の指標は業績の向上を効果的に促進することができるだろう。そうであれば、ランキング競争は少なくとも、単に評判のみを上げるためだけではなく、より良い業績をもたらすために利用できると言える。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9833/8615>

【広報】

平成 29 年度「大学トップマネジメント研修」第 4 回国内プログラム公開セミナープログラムのご案内

6.7.11 第 15 回メールマガジンの配信（平成 30 年 2 月 13 日配信）

【世界の大学事情第 12 回】

その 1：『「他者」への反動』（Backlash Against “Others”）

Gary Rhoades（米・アリゾナ大学教授兼同大学高等教育研究センター長）

西側諸国の政治は、伝統的に支配的であったヨーロッパ民族以外の「他者」グループへの反動が際立っており、ひどく傷ついている。この反動は、高等教育へも極めて大きな影響がある。また、この反動は、部分的には、昨年世界を席卷した右派ポピュリスト運動に表れていたが、国家主義的な運動及び候補者が、既存政党、大学を含む既存制度機構、ヒトやモノの自由な移動に関する正統性、そして国際化と多様化のベネフィットに対して挑戦状を突き付けた。さらにこの反動は、部分的に、社会民主契約及び福祉国家の政治による脱構築をもたらした活気づけ

た。これは、高等教育機関を含む公的機関に対する体系的な攻撃及び予算縮小にも見てとれる。

反国際化

国際化に対する反動は、グローバルに展開している。ブレグジットと欧州コミュニティの場合であれ、ドナルド・トランプ、オーストリア自由党のノルベルト・ホーファー、仏国民戦線のマリー・ルペン他の政治運動プラットフォームであれ、一国や地域にとどまらず、移民、ムスリム、そして他民族主義自体に対する反対運動が広がっている。これらの運動の中心部は最悪の状態、国家及び人類の歴史の中で最も醜く暗い要素を表現している。それぞれが現在および未来における人々の流動や、歴史的に支配的であった文化を傷つける考え方の流入に反対することで、国家の理想化された輝かしい過去の栄光を取り戻すという強いテーマを有している。

大学にとっての示唆

大学はこれらの運動との関連性は概ね薄く、影響を被ってこなかった。しかし、その右派ポピュリストの反動による議論、政策及び施策は大学の基本的な立ち位置とは正反対のものである。それ以上に、教育予算を減らした主流政治家のネオリベラルな公共政策と同様、右派ポピュリストは高等教育を社会問題に対する解決策ではなく問題の一部と捉えて敵対視している。実際に、大学が主張しているとされる先進的で政治的に公正な他文化主義のイデオロギー及び国際主義は貶められるとともに、悪者扱いされ、大学に対する公的支援削減の理由とされるに至っている。「他者」を採用し、受け入れ、違いを祝福する先進的で包摂的な公共の高等教育は、右派の煽動者や信奉者にとって嫌悪するものとなっている。

大学がこのような観点において、より多様性を持つ機関となったことに比例して、政府から受ける資金の比率が小さくなってきている。この好例は米国であり、人口構造の変化が公的予算削減をもたらしている。実際、未だに不公正ではあるものの、学生人口が増えている低所得者、有色人種、移民層の高等教育へのアクセス拡大に伴い、高等教育に費やされる公的資金が減少しており、これは初等・中等教育においても同様の傾向が見て取れる。国内における民族マイノリティの大学への入学者数が比較的小さかった欧州では、米国と同様の傾向は明確には見られなかったが、留学生の受け入れを増加させたことが地域コミュニティや国政で摩擦を起こした形跡は見られた。この傾向は英国で特に顕著に見られたが、ドイツのメルケル首相が述べた「歓迎する文化」を大学や教育機関が一般的に支持する傾向にある大陸欧州でも同様の傾向がある。

階級間不平等に再度着目し、「他者」を包摂する

同時に、右派ポピュリズムと同様、大学にも別の側面がある。大学は、長きにわたり性別、民族、社会階層による排外活動を行ってきた。ポピュリストにとって、大学は既存体制の一部であり退廃的エリートであるが、この描写は全く正確ではないとは言えない。

高等教育の機会が労働者階級の子女にまで拡大したにも拘わらず、国内でも海外でも、依然として多くの大学はエリート層に奉仕するのみであり、更に、企業と同様、(高等教育にとっての伝統的な) 将来の国内消費者が低迷すると、比類なき特権階級で構成される留学生のグローバル市場に目を向ける。海外留学できる学生は、欧州のエラスムス・プログラムやその他のより一般的なものであっても、他の学生よりも裕福で高い教育水準を有していることが多い。

そうであれば、国際化から便益を受けるのはどの階層であろうか。特権的な地位にある留学生を積極的に受け入れる大学は、同時に、より恵まれない地元の学生を置き去りにしていることが多い。殆どのエリート大学は、地元における多様な人種や国家背景を持つ低所得学生にアクセスを拡大することで、より特権的な留学生(米国の場合には州外の学生)を受け入れる場合と同等の文化多様性を確保できる。

最近、ケンブリッジ大学はブレグジットが同大学及び英国の高等教育一般に及ぼす負の影響について警告する報告書を発表した。過去数十年もの間、「新たな経済」の変動と衰退により打

撃を受け続けてきた内陸産業地帯の平均的な労働階級の家族は、同大学やその他大学の教授陣と同じく悲しんだりはしていないだろう。また、ケンブリッジ市の 15-20% を占める低所得者層にとっても同様であろう。なぜなら、ニューエコノミーも、便益を受ける者と辛い労働を強いられる者との関係性においては、オールドエコノミーと同様であるからである。

労働と資本の間の階級格差は国際的に広がりつつあり、社会民主契約を圧迫している。大学の学者及び幹部は右派ポピュリズムの大部分を定義付ける排外主義—そして人種差別、女性蔑視、及び同性愛嫌悪—により効果的に対抗するため、努力を絶対的に倍増させ、新しい対処方法を見つける必要がある。しかし、この際、比較的少数派である「持てる者」と圧倒的多数派である「持たざる者」という民族に我々を分離し、学术界と社会を苦しめる「社会階級」に対し、その隔たりの橋渡し役となることに身を投じることによって、我々はこのようなポピュリズムの台頭から教訓を学び取るに越したことはない。我々は、我々の住む社会を民主化するという社会的責任を、より確実に果たす方法を見つける必要がある。それは、学术界における我々のポリシー、慣習、そして信念体系により、国内外で比較的見過ごされ、教育上忘れ去られてしまっている「他者」という社会階級にいる人々の機会と生活を向上するためにも、世界的及び地域的なバランスを調整し直し、強化することを意味する筈である。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9830/8612>

その 2：『大衆化の時代における大学ランキング—大多数にとっては無意味』(Pursuing Rankings in the Age of Massification: For Most—Forget About It)

Philip G. Altbach (米国ボストンカレッジ国際高等教育センター研究教授兼創設理事)

Ellen Hazelkorn (アイルランド高等教育局政策顧問、高等教育政策研究ユニット (Higher Education Policy Research Unit; HEPRU) 名誉教授兼所長)

本稿では、世界中の大学が、国内及びグローバル・ランキングで地位を築くことに対して、公に認めるまでもなく夢中になっているが、それは即座にやめるべきであるという単純な議論を展開する。

大学によってはランキング入りを果たすことや、または点数をごく僅かに改善させることができるかもしれないが、それに要する資金や、大学のミッションまたは学術プログラムを大きく変更させることに見合う価値は殆どない。実際、殆どのランキングの「向上」は、メディアや社会からの注目の維持と営利目的のために、様々なランキング機関によって導入される測定方法の変更によるものである。

我々の助言は、中位の国立または地方の大学や、ある分野に特化した大学、そしてその教育関係者や政府にとって特に有用である。今日ではこのような大学が、高等教育への参加を求める人口需要と、教育を受けた市民を育成するという社会経済的な要請を背景に、世界の高等教育機関の大多数を占めるに至っている。実際、高等教育機関に入学する学生数は、2000年の9,940万人から2030年には316%増の4億1,420万人になると予測されている。これら学生の増加分を吸収するためには、今後15年間にわたり30,000人規模の大学が毎週4校以上ずつ開校していく必要がある。これらの高等教育機関は、実際に社会とその地域の中軸として社会経済の成長と発展を担い、幾つかの専門研究分野に特化させると予想されるが、グローバルに名声を得るとは考えられない。

しかし、我々の助言は、「旗艦」の称号を有し、国内または地域内でヒエラルキー上部に属する大学にも該当する。なぜならランキングは、その大学の学生や卒業生がより長寿化する人生の各局面において成功し、満足し、活動的な生活を送るために必要な知識と技能を確実に取得させるという、高等教育の主たる目的の一つから外れた道を歩ませるからである。

大学の世界ランキングが測定するもの、しないもの

3つの主要なグローバル・ランキングである上海世界大学学術ランキング (Academic Ranking of World Universities: ARWU)、タイムズ高等教育ランキング (Times Higher Education: THE) 及び QS が、主に研究の生産性と他大学、雇用者及び学生の評判 (ARWU を除く) の2点を審査していることは広く知られている。THE 及び QS は、それぞれ 90% 及び 70% を研究に関する審査に充てているのに対して、それぞれ 33% 及び 50% を評判審査に充てている。THE は、主観的評判アンケートを用いて教育の質を測定しているが、教室に入らずに教育力を測定できるのか不明である。国際化については、質よりも量に力点が置かれており、スイスの例が示すように、国家の地理的な所在地を反映している。

その他、EU により開発された U-Multirank (ユー・マルチランク) は、より幅広い指標を用いているが、広く受け入れられておらず、Leiden (ライデン) ランキング等、範囲や分野を絞って実施しているものもある。国内または専門分野に限定したランキングも増えてきており、米国の US News and World Report、カナダの Macleans、ドイツの Der Spiegel、日本の Asahi Shimbun 等の出版社によるものから、Financial Times やインドネシアの Green Metric 世界大学ランキング等のグローバル MBA ランキングもある。前者は幅広いデータへのアクセスが確保されているが、いずれのランキングも測定手法に課題を抱えている。

なぜ大学はランキングを無視すべきか

世界高等教育データベース (<http://www.whed.net/home.php>) によれば、世界には1万8千もの高等教育機関が存在している。しかし、どれだけ努力しても資金をつぎ込んでも、ランキングに掲載されるのは、ほんの一握りのみであり、実際、トップ100校は全世界の高等教育機関全体の0.5%、学生の0.4%に過ぎない。ランキング入りすること自体が大きな功績であることに間違いはないが、同順位を維持し、ランクを上昇させることは簡単ではない。期待値が上がる中、ランクの下落によるマイナス・イメージは避けられず、ランキングが不断の課題であり続ける。この背景には激しい競争があり、上位に位置する大学にはランクの維持・向上のために投入する資金と人材がある。更には、ランキングは理工医系に強みを持つ大学を最良とする傾向があるため、特に途上国の新しく小規模な大学で、これらの専攻を持たない場合は、機会は限られてくる。同時に、既にトップレベルのランクを有する大学も向上し続けるため、大規模な資金やその他リソースがなければ、大学がランクを向上させることは不可能に近い。

ランキングからの教訓

ランキングは、高等教育及び政策に対して、等身大以上の影響力を及ぼしてきた。過去10年にわたり、ランキングが大学での意思決定や行動、予算配分、研究における優先順位、英語での出版や国際的に著名なジャーナルへの寄稿を含む研究分野における実践、採用・昇格基準、組織構造、大学同士の合併等に影響を与えてきたことは国際的に証明されている。今日では、多くの大学がランキングに対する戦略及びランキング結果をベンチマークする研究ユニットを有している。

研究への偏重の弊害として、これまでの国際的な経験によると、大学の使命及び価値観と、ランキング入りして上昇するための奮闘との間での発生しつつある摩擦の問題が浮かび上がっている。大学の教育面、学部生に関する事柄、また、芸術・人文社会科学分野は、物事の決定や資金配分の際に検討の範疇外にあることが多い。さらに、大学によっては、より長期間雇用されている教員や国内採用教員を差し置いた形で、スター研究者に対する最良や優遇措置が報告されている。他にも、大学が、学生の卒業率や就職率、卒業生の給与レベルや寄付等の成果指標に合致するように門戸を狭くするよう入学基準の調整を試みた事例等がある。しかし、これらのような取り組みを行うことで、大学は自らのミッションや目的を大きく変更させることにもなる。また、ランキングに統計上有意でない変更を加えるために資金投入した結果、大きな借金を抱えることになった例などもある。

ランキングではなく、大学の使命に焦点を当てよ

我々の最近の総合的経験は、ランキングが高等教育機関全てに影響を与える主要ファクターとなっていることを示している。イェール大学でさえも最近、もはやランキングを無視できないと発表した。ある大学の関係者は、ランキング闘争の渦中にありながら、本論考の筆者の一人に連絡を取り、ランキングにおける同大学の地位に懸念があると述べた。この経験は決して稀ではない。各大学が自治を推進し、様々な介入から自らを守ろうとする中で、大学の中には、他者が決めたアジェンダに従った決断を許していることは驚きに値する。

大学における、質と学生の学業成績向上の追求に代わって、名声と評判が大学の動輪となり、社会の階層化と評判による差別化を更に推し進めるに至っている。ランキングに用いられている指標とそれら指標に与えられる比重によって、意味のある測定方法が用いられているということが大前提として想定されているが、この測定方法が正しいという国際的な研究結果は存在しない。

問題は、ランキングの大渦に飲み込まれている大多数の中低位の大学にとって特に深刻である。これらの大学とそれらを管轄している政府に対して、我々は、様々なランキング機関が設定した基準に合致するかどうか専念するのではなく、大多数の学生が持続可能な生活と仕事を得るための資格を得る手助けをするという、真に意義のあることに集中すべきであると伝えたい。どれだけ財力や努力を尽くしても、結果は好ましいものとはならない。

※原文掲載先：<https://ejournals.bc.edu/ojs/index.php/ihe/article/view/9834/8616>

【広報】

平成29年度「大学トップマネジメント研修」第4回国内プログラム 公開セミナーのご案内

6.7.12 第16回メールマガジンの配信（平成30年3月30日配信）

【第4回ニュースレター】

第4回国内プログラムについての報告